

# 平成 2 年度 特別会計 暫定 予算

(平成 2 年度 特別会計 暫定 予算 参照書 添付)

第 118 回国会 (特別会) 提出

## 総目録

## 平成2年度特別会計暫定予算

予 算 総 則

1 <sup>ページ</sup>

甲号歳入歳出暫定予算

7

(添付)

平成2年度特別会計暫定予算  
参照書平成2年度特別会計歳入  
歳出暫定予算予定計算書

37

## 平成2年度特別会計暫定予算目録

予 算 総 則	ページ		
	1	石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策	13
甲号歳入歳出暫定予算	7	大蔵省及び建設省所管	13
		特定国有財産整備	13
総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	7	文 部 省 所 管	14
電源開発促進対策	7	国 立 学 校	14
総理府、大蔵省及び自治省所 管	7	厚 生 省 所 管	14
交付税及び譲与税配付金	7	厚 生 保 険	14
法 務 省 所 管	8	船 員 保 険	16
登 記	8	国 立 病 院	16
大 蔵 省 所 管	8	国 民 年 金	17
造 幣 局	8	農 林 水 産 省 所 管	19
印 刷 局	8	食 糧 管 理	19
資 金 運 用 部	9	農 業 共 済 再 保 険	20
国 債 整 理 基 金	9	森 林 保 険	21
外 国 為 替 資 金	9	漁船再保険及漁業共済保険	22
産 業 投 資	10	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	23
地 震 再 保 険	12	国 有 林 野 事 業	23
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	13	国 営 土 地 改 良 事 業	24
		通 商 産 業 省 所 管	25

アルコール専売事業	25
貿易保険	25
特許	26
運輸省所管	26
自動車損害賠償責任再保険	26
港湾整備	27
自動車検査登録	28
空港整備	29
郵政省所管	29
郵政事業	29
郵便貯金	30
簡易生命保険及郵便年金	31
労働省所管	31
労働保険	31
建設省所管	33
道路整備	33
治水	34
都市開発資金融通	36

(添 付)

## 平成2年度特別会計暫定予算参照書目録

## 平成2年度特別会計歳入歳出暫定予算予定計算書

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	37
電源開発促進対策	37
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	37
電源立地勘定	37
電源多様化勘定	39
総理府、大蔵省及び自治 省所管	41
交付税及び譲与税配付金	41
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	41
交付税及び譲与税配 付金勘定	41
交通安全対策特別交 付金勘定	44
法務省所管	47
登    記	47
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	47

大蔵省所管	51
造    幣    局	51
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	51
印    刷    局	55
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	55
資    金    運    用    部	59
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	59
国債整理基金	63
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	63
外国為替資金	67
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	67
産    業    投    資	71
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	71
産業投資勘定	71
社会資本整備勘定	73

地震再保険	87	業務勘定	117
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	87	船員保険	123
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	89	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	123
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	89	国立病院	129
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	89	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	129
石炭勘定	89	病院勘定	129
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	93	療養所勘定	134
大蔵省及び建設省所管	97	国民年金	139
特定国有財産整備	97	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	139
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	97	基礎年金勘定	139
文部省所管	101	国民年金勘定	142
国立学校	101	福祉年金勘定	145
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	101	業務勘定	147
厚生省所管	107	農林水産省所管	151
厚生保険	107	食糧管理	151
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	107	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	151
健康勘定	107	国内米管理勘定	151
年金勘定	111	国内麦管理勘定	154
児童手当勘定	114	輸入食糧管理勘定	156
		輸入飼料勘定	159
		業務勘定	162

調整勘定	166	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	197
農業共済再保険	167	国有林野事業勘定	197
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	167	治山勘定	202
農業勘定	167	国営土地改良事業	207
家畜勘定	169	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	207
果樹勘定	171	通商産業省所管	213
園芸施設勘定	173	アルコール専売事業	213
業務勘定	175	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	213
森林保険	177	貿易保険	217
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	177	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	217
漁船再保険及漁業共済保 険	181	特許	221
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	181	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	221
漁船普通保険勘定	181	運輸省所管	225
漁船特殊保険勘定	184	自動車損害賠償責任再保 険	225
漁船乗組員給与保険 勘定	186	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	225
漁業共済保険勘定	188	保険勘定	225
業務勘定	190	保障勘定	228
農業経営基盤強化措置	193	業務勘定	230
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	193	港湾整備	233
国有林野事業	197		

甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	233	労 働 保 険	275
港 湾 整 備 勘 定	233	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	275
特定港湾施設工事勘 定	240	労 災 勘 定	275
自 動 車 検 査 登 録	243	雇 用 勘 定	279
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	243	徴 収 勘 定	283
空 港 整 備	247	建 設 省 所 管	287
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	247	道 路 整 備	287
郵 政 省 所 管	255	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	287
郵 政 事 業	255	治 水	297
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	255	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	297
郵 便 貯 金	261	治 水 勘 定	297
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	261	特定多目的ダム建設 工事勘定	307
一 般 勘 定	261	都 市 開 発 資 金 融 通	313
金融自由化対策特別 勘定	264	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	313
簡易生命保険及郵便年金	267		
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	267		
保 険 勘 定	267		
年 金 勘 定	271		
労 働 省 所 管	275		

# 平成 2 年 度 特 別 会 計 暫 定 予 算

# 平成 2 年 度 特 別 会 計 暫 定 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出暫定予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 2 年度歳入歳出暫定予算は、「甲号歳入歳出暫定予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電 源 開 発 促 進 対 策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
法 務 省 所 管	登 記
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	印 刷 局
	資 金 運 用 部
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
	産 業 投 資
	地 震 再 保 険
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所 管	特 定 国 有 財 産 整 備
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金

農林水産省所管	食糧管理 農業共済再保険 森林保険 漁船再保険及漁業共済保険 農業経営基盤強化措置 国有林野事業 国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業 貿易保険 特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険 港湾整備 自動車検査登録 空港整備
郵政省所管	郵政事業 郵便貯金 簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備 治水 都市開発資金融通

(暫定予算の期間)

第2条 この暫定予算は、平成2年4月1日から5月20日までの期間に係るものである。

(歳入歳出暫定予算の内訳)

第3条 各特別会計の歳入歳出暫定予算の内訳として、「歳入歳出暫定予算予定計算書」は、別に添附する。

(借入金の限度額)

第4条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 1,800,000千円 療養所勘定 1,900,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	26,100,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定 180,000,000

(一時借入金等の最高額)

第5条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 2,984,635,000千円
登記	「登記特別会計法」第11条第2項	5,600,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	23,500,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 7,100,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	国有林野事業勘定 4,000,000
貿易保険	「貿易保険特別会計法」第12条第4項	334,100,000
特許	「特許特別会計法」第12条第2項	6,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	116,400,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、790,000,000千円とする。

(歳入歳出暫定予算の弾力条項)

第6条 次の表の左欄に掲げる特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
地 震 再 保 険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費

2 前項の規定により経費を増額する場合には、「財政法」第 35 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 36 条の規定の例による。

(保険契約の限度額)

第 7 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 1,271,500,000千円
貿 易 保 険	「貿易保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額 普通輸出保険 2,366,000,000 輸出代金保険 2,478,000,000 為替変動保険 7,000,000 輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 210,000,000 輸出保証保険 16,800,000 前払輸入保険 30,800,000 仲介貿易保険 26,600,000 海外投資保険 78,400,000
	「貿易保険法」第 14 条の 16 第 3 項	再保険の再保険金額の総額 49,000,000

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 8 条 「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の「資金運用部資金法」第 7 条第 1 項第 12 号に掲げる債券に対する運用 14,000,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第 3 条第 1 項第 6 号及び第 13 号から第 15 号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用 84,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
( 国 )		
1 国立病院特別会計	3,700,000千円	0千円
2 国営土地改良事業特別会計	26,100,000	0
3 郵便貯金特別会計	180,000,000	0
(政府関係機関)		
4 国民金融公庫	225,500,000	38,500,000
5 住宅金融公庫	899,800,000	19,300,000
6 農林漁業金融公庫	35,400,000	5,100,000
7 中小企業金融公庫	137,600,000	56,400,000
8 北海道東北開発公庫	16,900,000	9,100,000
9 環境衛生金融公庫	14,800,000	0
10 日本開発銀行	70,000,000	0
11 日本輸出入銀行	180,000,000	0
(公団、事業団等)		
12 日本道路公団	103,500,000	131,800,000
13 森林開発公団	6,900,000	0
14 船舶整備公団	3,000,000	0
15 首都高速道路公団	11,600,000	30,000,000
16 水資源開発公団	7,400,000	6,100,000
17 阪神高速道路公団	15,300,000	39,500,000
18 日本鉄道建設公団	20,400,000	3,200,000
19 本州四国連絡橋公団	5,400,000	13,800,000
20 農用地整備公団	1,700,000	0
21 労働福祉事業団	1,700,000	0
22 年金福祉事業団	757,700,000	0

区	分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
23	簡易保険郵便年金福祉事業団	0	300,000,000
24	日本国有鉄道清算事業団	12,400,000	1,600,000
25	日 本 育 英 会	3,600,000	0
26	新幹線鉄道保有機構	29,300,000	3,300,000
27	電源開発株式会社	9,400,000	2,600,000
28	商工組合中央金庫	10,100,000	0
	(地方公共団体)		
29	地方公共団体	790,000,000	252,500,000

## 甲号 歳入歳出暫定予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	前年度剰余金受入		179,414	電源立地対策費	49,726
			前年度剰余金受入	179,414	事務取扱費	129,688
	合 計		179,414	合 計	179,414	
	電源多様化勘定	前年度剰余金受入		9,336	事務取扱費	9,336
		前年度剰余金受入		9,336		
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		3,122,831,815	地方交付税交付金	3,108,636,400
			一般会計より受入	3,122,831,815	事 務 費	19,640
	租 税		1,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	3,002,349,977	
		特別とん税		1,400,000		
	前年度剰余金受入		3,539,202			
		前年度剰余金受入		3,539,202		
	合 計		3,127,771,017	合 計	6,111,006,017	
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		10,165,359	諸 支 出 金	4,900

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	登 記		交通反則者納金	10,165,359		
		他会計より受入		15,814,956	事務取扱費	22,051,202
			一般会計より受入	15,814,956	施設整備費	1,737,616
		雑 収 入		4,309	国債整理基金特別会 計へ繰入	14,948
			雑 収 入	4,309		
		前年度剰余金受入		2,392,954		
			前年度剰余金受入	2,392,954		
	合 計		18,212,219	合 計	23,803,766	
大 蔵 省	造 幣 局		貨幣回収準備資金よ り受入	5,047,539	事 業 費	5,229,289
			貨幣回収準備資金よ り受入	5,047,539		
		事 業 収 入		146,672		
			事 業 収 入	146,672		
		雑 収 入		35,078		
			雑 収 入	35,078		
			合 計		5,229,289	合 計
印 刷 局			事 業 収 入	12,383,495	事 業 費	7,635,462
			事 業 収 入	12,383,495		
		雑 収 入		477,019		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	477,019		
		合 計		12,860,514	合 計	7,635,462
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入		183,096,214	事 務 費	470,953
			運 用 利 殖 金 収 入	183,096,214	諸 支 出 金	1,145,093,469
		雑 収 入		14		
			雑 収 入	14		
		合 計		183,096,228	合 計	1,145,564,422
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入		6,844,033,068	国 債 整 理 基 金 支 出	9,744,033,068
			他 会 計 よ り 受 入	6,844,033,068	一 般 会 計 へ 繰 入	316,960,000
		公 債 金		1,740,000,000		
			公 債 金	1,740,000,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		1,476,960,000		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	1,476,960,000		
		合 計		10,060,993,068	合 計	10,060,993,068
	外 国 為 替 資 金	運 用 収 入		164,977,359	事 務 取 扱 費	84,556
			運 用 収 入	164,977,359	諸 支 出 金	581,813
		雑 収 入		14	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	128,121,114
			雑 収 入	14		
		合 計		164,977,373	合 計	128,787,483

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定	前年度剰余金受入		7,375	事 務 費	7,375
			前年度剰余金受入	7,375		
	社会資本整備勘定	他会計より受入		316,960,000	治水事業資金貸付金	35,986,000
			他会計より受入	316,960,000	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	1,565,000
		償 還 金 収 入		4,400	治山事業資金貸付金	7,103,000
			償 還 金 収 入	4,400	海岸事業資金貸付金	2,775,300
		雑 収 入		42,465	道路整備事業資金貸付金	78,066,000
			雑 収 入	42,465	港湾事業資金貸付金	9,704,000
					漁港施設整備事業資金貸付金	4,897,000
					空港整備事業資金貸付金	2,666,000
					住宅建設等事業資金貸付金	18,613,000
					都市計画事業資金貸付金	48,439,000
					環境衛生施設整備事業資金貸付金	7,502,855
					土地改良事業資金貸付金	34,359,500
					農用地開発事業資金貸付金	569,000
					造林事業資金貸付金	1,609,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					林道事業資金貸付金	3,152,000
					森林開発公団事業資金貸付金	566,000
					工業用水道事業資金貸付金	373,710
					沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	879,000
					新幹線鉄道整備事業資金貸付金	1,775,000
					北海道治水事業資金貸付金	5,778,000
					北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	66,000
					北海道治山事業資金貸付金	591,000
					北海道海岸事業資金貸付金	381,400
					北海道道路整備事業資金貸付金	14,973,000
					北海道港湾事業資金貸付金	680,000
					北海道漁港施設整備事業資金貸付金	945,000
					北海道空港整備事業資金貸付金	37,000
					北海道住宅建設事業資金貸付金	1,390,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					北海道都市計画事業 資金貸付金	2,540,000
					北海道土地改良事業 資金貸付金	2,128,000
					北海道農用地開発事 業資金貸付金	12,000
					北海道造林事業資金 貸付金	1,940,000
					北海道林道事業資金 貸付金	148,000
					北海道沿岸漁場整備 開発事業資金貸付金	132,000
					離島振興事業資金貸 付金	4,925,300
					水資源開発事業資金 貸付金	4,610,935
					沖縄開発事業資金貸 付金	7,100,000
					民間能力活用施設整 備事業資金貸付金	9,728,000
					事 務 費	35,266
		合 計		317,006,865	合 計	316,995,266
	地 震 再 保 険	雑 収 入		12,685	再 保 険 費	3,529,862
			雑 収 入	12,685	事 務 取 扱 費	6,347
		合 計		12,685	合 計	3,536,209

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策  石 炭 勘 定	前年度剰金金受入		10,221,407	石炭鉱業合理化安定 対策費	2,720,192	
				10,221,407	鉱 害 対 策 費	11,250,000	
						事 務 処 理 費	344,200
						炭鉱離職者援護対策 費	1,634,168
						産炭地域開発雇用対 策費	1,355,057
		合 計		10,221,407	合 計	17,303,617	
	石油及び石油代替エ ネルギー勘定	前年度剰余金受入		9,305,409	石油安定供給対策費	9,204,919	
				9,305,409	事 務 処 理 費	100,490	
						合 計	9,305,409
			合 計		9,305,409		
大蔵省及び建 設省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		225,905	特定国有財産整備費	21,069,370	
				225,905	事 務 取 扱 費	88,246	
			前年度剰余金受入		20,897,000		
				20,897,000			
			雑 収 入		34,711		
				雑 収 入		34,711	
	合 計		21,157,616	合 計	21,157,616		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		125,630,229	国 立 学 校	136,627,675
			一般会計より受入	125,630,229	大 学 附 属 病 院	57,472,043
		附属病院収入		30,176,323	研 究 所	17,457,326
			附属病院収入	30,176,323	施 設 整 備 費	13,779,477
		授業料及入学検定料		60,863,272	予 備 費	70,000
			授業料及入学検定料	60,863,272		
		雑 収 入		8,736,697		
	雑 収 入	8,736,697				
	合 計		225,406,521	合 計	225,406,521	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保険収入		390,459,777	保 険 給 付 費	322,024,998
			保険料収入	324,512,471	老 人 保 健 拠 出 金	95,559,391
			一般会計より受入	65,947,306	退 職 者 給 付 拠 出 金	17,949,823
		借 入 金		1,441,151,343	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	5,519,807
			借 入 金	1,441,151,343	借 入 金 償 還 金	1,429,231,191
		雑 収 入		1,446,009	諸 支 出 金	12,194,911
			雑 収 入	1,446,009		
		合 計		1,833,057,129	合 計	1,882,480,121
	年 金 勘 定	保 険 収 入	2,121,024,525	保 険 給 付 費	1,764,172,866	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	995,488,070	国民年金特別会計へ繰入	754,139,562
			一般会計より受入	368,846,159	福祉施設費等業務勘定へ繰入	5,842,758
			国民年金特別会計より受入	406,925,363		
			運 用 収 入	349,764,933	諸 支 出 金	183,750
		雑 収 入		819,740		
			雑 収 入	819,740		
		合 計		2,121,844,265	合 計	2,524,338,936
	児 童 手 当 勘 定	抛 出 金 収 入		6,719,274	業 務 取 扱 費	1,290,439
			事業主抛出金収入	6,719,274	諸 支 出 金	718
		他 会 計 よ り 受 入		782,357	福 祉 施 設 費	8,505
			一般会計より受入	782,357		
		雑 収 入		14		
			雑 収 入	14		
		合 計		7,501,645	合 計	1,299,662
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		13,603,075	業 務 取 扱 費	14,333,607
			一般会計より受入	13,603,075	保 健 施 設 費	5,433,596
		他 勘 定 よ り 受 入		11,362,565	福 祉 施 設 費	5,893,221

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			他 勘 定 よ り 受 入	11,362,565	児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	6,652,565
		児 童 手 当 収 入		6,791,338	諸 支 出 金	718
			児 童 手 当 収 入	6,791,338		
		雑 収 入		556,729		
			雑 収 入	556,729		
		合 計		32,313,707	合 計	32,313,707
	船 員 保 険	保 険 収 入		8,345,209	保 険 給 付 費	8,140,745
			保 険 料 収 入	7,421,662	老 人 保 健 抛 出 金	1,221,245
			一 般 会 計 よ り 受 入	814,965	退 職 者 給 付 抛 出 金	216,025
			運 用 収 入	108,582	業 務 取 扱 費	350,499
		児 童 手 当 収 入		941	諸 支 出 金	40,891
			児 童 手 当 収 入	941	福 祉 施 設 費	738,799
		雑 収 入		84,878	児 童 手 当 抛 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	560
			雑 収 入	84,878		
		合 計		8,431,028	合 計	10,708,764
	国 立 病 院	病 院 収 入		37,212,643	病 院 経 営 費	49,645,070
	病 院 勘 定		診 療 収 入	37,212,643	看 護 婦 等 養 成 費	427,177

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		12,285,205	施設整備費	1,811,060
			一般会計より受入	12,285,205		
		借入金		1,800,000		
			借入金	1,800,000		
		雑収入		585,459		
			雑収入	585,459		
		合 計		51,883,307	合 計	51,883,307
	療養所勘定	療養所収入		30,223,115	療養所経営費	40,868,280
			診療収入	30,223,115	看護婦等養成費	365,435
		他会計より受入		10,679,244	施設整備費	1,911,674
			一般会計より受入	10,679,244		
		借入金		1,900,000		
			借入金	1,900,000		
		雑収入		343,030		
			雑収入	343,030		
		合 計		43,145,389	合 計	43,145,389
	国民年金 基礎年金勘定	拠出金等収入		1,271,890,289	基礎年金給付費	209,396,148
			拠出金等収入	1,268,583,871	基礎年金相当給付費 繰入及交付金	1,059,187,723
			運用収入	3,306,418	諸支出金	15,131

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	雑 収 入	雑 収 入	271,265		
		合 計	雑 収 入	271,265		
		保 険 収 入	保 険 料 収 入	1,272,161,554	合 計	1,268,599,002
			一般会計より受入	890,779,252	国民年金給付費	534,341,945
			基礎年金勘定より受入	159,989,914	基礎年金勘定へ繰入	357,631,276
			運用収入	182,489,533	諸 支 出 金	3,642,885
				536,358,613	福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,034,967
	福祉年金勘定	雑 収 入	雑 収 入	11,941,192		
		合 計	雑 収 入	754,873		
		他会計より受入	雑 収 入	754,873	合 計	897,651,073
		一般会計より受入	891,534,125	福祉年金給付費	112,845,010	
	業務勘定	雑 収 入	雑 収 入	112,845,010		
		合 計	雑 収 入	112,845,010		
		他会計より受入	76,429	合 計	112,845,010	
		一般会計より受入	76,429	業 務 取 扱 費	15,577,354	
		印紙売捌収入	雑 収 入	112,921,439	印紙収入国民年金勘定へ繰入	146,499,870
			雑 収 入	15,568,762	福祉施設費	2,034,967
		一般会計より受入	雑 収 入	15,568,762		
			雑 収 入	146,499,870		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 国内米管理勘定		印紙売捌収入	146,499,870		
		他勘定より受入		2,034,967		
			国民年金勘定より受入	2,034,967		
		雑収入		8,592		
			雑収入	8,592		
		合 計		164,112,191	合 計	164,112,191
	国内麦管理勘定		食糧管理収入	104,502,041	国内米買入費	1,145,131
			国内米売払代	104,502,041	国内米管理費	12,020,794
		雑収入		272,014	返還金等他勘定へ繰入	11,196,739
			雑収入	272,014		
			合 計	104,774,055	合 計	24,362,664
	国内麦管理勘定		食糧管理収入	7,762,695	国内麦買入費	163,766
			国内麦売払代	7,762,695	国内麦管理費	711,041
		雑収入		30,498	返還金等他勘定へ繰入	2,033,249
			雑収入	30,498		
		合 計	7,793,193	合 計	2,908,056	
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入	37,387,202	輸入食糧買入費	41,796,040	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			輸入食糧売払代	37,387,202	輸入食糧管理費	1,148,489
		雑 収 入		3,912	返還金等他勘定へ繰入	3,652,110
			雑 収 入	3,912		
		合 計		37,391,114	合 計	46,596,639
	輸 入 飼 料 勘 定	輸入飼料売払代		13,376,112	輸入飼料買入費	26,258,295
			輸入飼料売払代	13,376,112	輸入飼料管理費	1,361,198
		雑 収 入		1,264	返還金等他勘定へ繰入	1,678,627
			雑 収 入	1,264		
		合 計		13,377,376	合 計	29,298,120
	業 務 勘 定	他勘定より受入		18,560,725	事 務 費	18,641,011
			他勘定より受入	18,560,725	サイロ及倉庫運営費	48,364
		検 査 印 紙 収 入		114,217		
			検 査 印 紙 収 入	114,217		
		雑 収 入		14,433		
			雑 収 入	14,433		
		合 計		18,689,375	合 計	18,689,375
	調 整 勘 定				国債整理基金特別会計へ繰入	725,391,802
	農 業 共 済 再 保 険					
	農 業 勘 定	農業再保険収入		1,890,128	農 業 再 保 険 費	1,147,391

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,848,088	農業共済組合連合会等補助及交付金	742,737
			前年度繰越資金受入	42,040		
		合 計		1,890,128	合 計	1,890,128
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		4,104,904	家畜再保険費	3,275,608
			再 保 険 料	282,196	農業共済組合連合会等交付金	829,296
			一般会計より受入	829,296		
			前年度繰越資金受入	2,993,412		
		合 計		4,104,904	合 計	4,104,904
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		504,320	果樹再保険費	504,320
			前年度繰越資金受入	504,320		
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		349,362	園芸施設再保険費	77,254
			一般会計より受入	272,108	農業共済組合連合会交付金	272,108
			前年度繰越資金受入	77,254		
		合 計		349,362	合 計	349,362
	業 務 勘 定	他会計より受入		179,375	農業共済再保険業務費	179,375
			一般会計より受入	179,375		
	森 林 保 険	森林保険収入		456,456	森林保険費	308,896
			保 険 料	347,668	森林保険業務費	152,362
			前年度繰越資金受入	108,788		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		4,802		
			雑 収 入		4,802	
		合 計		461,258	合 計	461,258
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		3,062,192	漁船再保険費	2,962,057
			再 保 険 料	1,140,288	漁船保険振興費	21,828
			一般会計より受入	458,668	漁船保険中央会交付金	78,307
			前年度繰越資金受入	1,463,236		
		合 計		3,062,192	合 計	3,062,192
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		23,426	漁船特殊再保険費	23,691
			特 殊 再 保 険 料	20,745		
			前年度繰越資金受入	2,681		
		雑 収 入		265		
			雑 収 入		265	
		合 計		23,691	合 計	23,691
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		3,088	給与再保険費	3,153
			給 与 再 保 険 料	2,761		
			前年度繰越資金受入	327		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		65		
			雑 収 入	65		
		合 計		3,153	合 計	3,153
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		908,903	漁業共済保険費	230,130
			一般会計より受入	678,773	漁業共済組合連合会 交付金	678,773
			前年度繰越資金受入	230,130		
		合 計		908,903	合 計	908,903
	業 務 勘 定	他会計より受入		50,318	業 務 取 扱 費	50,318
			一般会計より受入	50,318		
	農業経営基盤強化措 置	自作農創設特別措置 収入		23,151	事 務 取 扱 費	25,447
			農地等売払収入	13,178		
			農地等貸付収入	9,973		
		雑 収 入		2,296		
			雑 収 入	2,296		
		合 計		25,447	合 計	25,447
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		35,408,246	国 有 林 野 事 業 費	60,493,050
			業 務 収 入	24,616,645		
			林 野 売 払 代	2,861,143		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	7,930,458		
		他 会 計 より 受 入		2,860,000		
			一 般 会 計 より 受 入	2,860,000		
		他 勘 定 より 受 入		1,505,000		
			治 山 勘 定 より 受 入	1,505,000		
		合 計		39,773,246	合 計	60,493,050
	治 山 勘 定	他 会 計 より 受 入		48,918,900	治 山 事 業 費	34,852,389
			一 般 会 計 より 受 入	41,224,900	北 海 道 治 山 事 業 費	4,207,472
			産 業 投 資 特 別 会 計 より 受 入	7,694,000	離 島 治 山 事 業 費	590,860
		雑 収 入		1,033	沖 縄 治 山 事 業 費	125,000
			雑 収 入	1,033	治 山 事 業 資 金 貸 付 金	7,103,000
		前 年 度 剰 余 金 受 入		101,769	北 海 道 治 山 事 業 資 金 貸 付 金	591,000
			前 年 度 剰 余 金 受 入	101,769	治 山 事 業 工 事 諸 費	1,551,981
		合 計		49,021,702	合 計	49,021,702
	国 営 土 地 改 良 事 業	他 会 計 より 受 入		60,963,164	土 地 改 良 事 業 費	53,213,600
			一 般 会 計 より 受 入	60,963,164	北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	32,221,427
		借 入 金		26,066,802	離 島 土 地 改 良 事 業 費	585,486
			借 入 金	26,066,802	沖 縄 土 地 改 良 事 業 費	1,728,662

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	受託工事費受入		5,087,174	農業用施設災害復旧事業費	121,810
			受託工事費受入	5,087,174	受託工事費	4,933,464
		雑収入		283,708	土地改良事業工事諸費	3,155,517
			雑収入	283,708		
		前年度剰余金受入		3,559,118		
			前年度剰余金受入	3,559,118		
		合 計		95,959,966	合 計	95,959,966
	貿易保険	事業収入		5,262,805	事業費	4,327,832
			事業収入	5,262,805		
		雑収入		2,835		
			雑収入	2,835		
		合 計		5,265,640	合 計	4,327,832
	貿易保険	保険及再保険収入		2,418,032	保険及再保険費	41,544,063
			保険料及再保険料収入	2,031,380	事務取扱費	263,448
			回 収 金	386,652	国債整理基金特別会計へ繰入	295,448,832
雑収入			757,958			
		雑収入	757,958			
	合 計		3,175,990	合 計	337,256,343	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	特 許	他会計より受入		1,668	事務取扱費	6,069,294	
			一般会計より受入	1,668	国債整理基金特別会計へ繰入	45,931	
		雑 収 入		176,219			
			雑 収 入	176,219			
		合 計		177,887	合 計	6,115,225	
	自動車損害賠償責任 再保険	保 険 勘 定	再保険料及保険料収入		54,362,562	再保険及保険費	73,090,634
				再保険料及保険料収入	54,362,562	他勘定へ繰入	69,222
			雑 収 入		30,517		
				雑 収 入	30,517		
			前年度剰余金受入		18,766,777		
			前年度剰余金受入		18,766,777		
			合 計		73,159,856	合 計	73,159,856
		保 障 勘 定	保障事業収入		271,005	保 障 費	771,792
			賦課金収入	271,005	業務勘定へ繰入	99,864	
雑 収 入			41,401				
	雑 収 入		41,401				
	前年度剰余金受入		559,250				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度剰余金受入	559,250		
		合 計		871,656	合 計	871,656
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		169,086	業 務 取 扱 費	169,152
			他 勘 定 より 受 入	169,086		
		前年度剰余金受入		66		
			前年度剰余金受入	66		
		合 計		169,152	合 計	169,152
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		76,790,450	港 湾 事 業 費	34,083,663
			他 会 計 より 受 入	76,790,450	北 海 道 港 湾 事 業 費	15,894,800
		他 勘 定 より 受 入		139,851	離 島 港 湾 事 業 費	6,600,981
			特定港湾施設工事勘定より受入	139,851	沖 縄 港 湾 事 業 費	5,587,578
		受託工事納付金収入		4,141,000	港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	9,704,000
			受託工事納付金収入	4,141,000	北 海 道 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	680,000
		前年度剰余金受入		1,397,053		
			前年度剰余金受入	1,397,053	離 島 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	1,350,000
		雑 収 入		122,518	沖 縄 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	1,060,000
			雑 収 入	122,518	受 託 工 事 費	3,942,509

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計		82,590,872	港湾事業等工事諸費	3,687,341
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		748,611	合 計	82,590,872
			一般会計より受入	748,611	エネルギー港湾施設工事費	779,500
		前年度剰余金受入		225,941	物資別専門埠頭港湾施設工事費	55,649
			前年度剰余金受入	225,941	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	139,851
		雑 収 入		448		
		合 計		975,000	合 計	975,000
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		3,671,041	業 務 取 扱 費	4,222,461
			検査登録印紙収入	3,671,041	施 設 整 備 費	1,010,880
		他会計より受入		223,107		
			一般会計より受入	223,107		
		雑 収 入		10,598		
		前年度剰余金受入		1,328,595		
			前年度剰余金受入	1,328,595		
		合 計		5,233,341	合 計	5,233,341

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
	空 港 整 備	他会計より受入		25,555,893	空港整備事業費	38,294,950		
			一般会計より受入	22,852,893	北海道空港整備事業費	3,187,965		
			産業投資特別会計より受入	2,703,000	離島空港整備事業費	565,850		
		空港使用料収入		77	沖縄空港整備事業費	909,600		
			空港使用料収入	77	航空路整備事業費	5,102,264		
		受託工事納付金収入		3,688,348	空港整備事業資金貸付金	2,666,000		
			受託工事納付金収入	3,688,348	北海道空港整備事業資金貸付金	37,000		
		雑 収 入		6,195,606	受 託 工 事 費	3,681,300		
			雑 収 入	6,195,606	空港等整備事業工事諸費	400,248		
		前年度剰余金受入		30,520,398	空港等維持運営費	11,115,145		
			前年度剰余金受入	30,520,398				
		合 計		65,960,322	合 計	65,960,322		
		郵 政 省	郵 政 事 業	業務収入		440,490,630	業 務 費	375,683,264
					業務収入	200,428,587	業務外支出	218,720,587
	受託業務収入			224,142,395	局舎其他施設費	23,366,706		
	雑 収 入			15,919,648	借入金償還	116,400,000		
業務外収入				374,554,661				
	業務外収入			374,554,661				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		資 本 収 入		12,903,095		
			設 備 負 担 金	12,903,095		
		合 計		827,948,386	合 計	734,170,557
	郵 便 貯 金					
	一 般 勘 定	事 業 収 入		682,072,812	支 払 利 子	608,431,801
			利 子 収 入	681,419,262	諸 支 出 金	146,130
			雑 収 入	653,550	郵政事業特別会計へ繰入	132,539,588
		前年度剰余金受入		59,044,707		
			前年度剰余金受入	59,044,707		
		合 計		741,117,519	合 計	741,117,519
	金融自由化対策特別勘定	運 用 収 入		20,538,272	金融自由化対策資金へ繰入	180,000,000
			運 用 収 入	20,538,272	諸 支 出 金	70,000
		借 入 金		180,000,000	郵政事業特別会計へ繰入	184,794
			借 入 金	180,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	24,099,420
		前年度剰余金受入		48,207		
			前年度剰余金受入	48,207		
		合 計		200,586,479	合 計	204,354,214

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		1,063,647,706	保 険 費	761,925,152
			保 険 料	1,063,647,706	諸 支 出 金	26,898,919
		運 用 収 入		208,762,953	郵政事業特別会計へ繰入	93,564,586
			運 用 収 入	208,762,953	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	1,978,375
		雑 収 入		154,283		
			雑 収 入	154,283		
		合 計		1,272,564,942	合 計	884,367,032
	年 金 勘 定	掛 金 収 入		51,860,283	年 金 費	10,464,296
			掛 金	51,860,283	諸 支 出 金	1,045,421
		運 用 収 入		2,502,294	郵政事業特別会計へ繰入	2,757,751
			運 用 収 入	2,502,294		
		雑 収 入		3,498		
			雑 収 入	3,498		
		合 計		54,366,075	合 計	14,267,468
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		231,218,743	保 険 給 付 費	173,441,199
			他 勘 定 より 受 入	70,398,764	業 務 取 扱 費	8,753,878

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			支 払 備 金 受 入	160,819,979	労 働 福 祉 事 業 費	36,850,070
		雑 収 入		434,914	労 働 福 祉 事 業 団 出 資	2,526,248
			雑 収 入	434,914	他 勘 定 へ 繰 入	10,082,262
		合 計		231,653,657	合 計	231,653,657
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		119,884,802	失 業 給 付 費	194,381,638
			他 勘 定 より 受 入	78,798,302	業 務 取 扱 費	8,574,917
			一 般 会 計 より 受 入	41,086,500	雇 用 安 定 等 事 業 費	52,499,245
		運 用 収 入		1,931,271	他 勘 定 へ 繰 入	1,970,942
			運 用 収 入	1,931,271		
		雑 収 入		563,405		
			雑 収 入	563,405		
		合 計		122,379,478	合 計	257,426,742
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		820,043,214	保 険 料 返 還 金	9,284,303
			保 険 料 収 入	820,043,214	業 務 取 扱 費	3,130,432
		他 勘 定 より 受 入		12,053,204	他 勘 定 へ 繰 入	149,197,066
			他 勘 定 より 受 入	12,053,204		
		雑 収 入		629,408		
			雑 収 入	629,408		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		21,788,291		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	21,788,291		
		合 計		854,514,117	合 計	161,611,801

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省	道 路 整 備	他会計より受入		540,177,500	道 路 事 業 費	301,729,000
			一般会計より受入	442,990,500	北海道道路事業費	67,271,400
			産業投資特別会計より受入	97,187,000	街 路 事 業 費	48,698,000
		附帯工事費負担金収入		13,661,000	北海道街路事業費	3,807,000
			附帯工事費負担金収入	13,661,000	建設機械整備費	362,000
		受託工事納付金収入		21,851,000	北海道建設機械整備費	75,800
			受託工事納付金収入	21,851,000	離島道路事業費	6,193,000
		前年度剰余金受入		8,479,000	沖縄道路事業費	17,328,300
			前年度剰余金受入	8,479,000	道路事業資金貸付金	53,250,000
		雑 収 入		5,571,000	北海道道路事業資金貸付金	10,785,000
			雑 収 入	5,571,000	街路事業資金貸付金	24,816,000
					北海道街路事業資金貸付金	4,188,000
					離島道路事業資金貸付金	1,201,000
					沖縄道路事業資金貸付金	2,947,000
			附 帯 工 事 費	13,155,000		
			受 託 工 事 費	21,436,000		
			道路事業工事諸費	12,476,291		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計		589,739,500	事 務 費 合 計	20,709 589,739,500
	治 水 治 水 勘 定	他 会 計 より 受 入		190,918,055	河 川 事 業 費	73,237,000
			一 般 会 計 より 受 入	145,646,055	北 海 道 河 川 事 業 費	20,517,700
			産 業 投 資 特 別 会 計 より 受 入	45,272,000	河 川 総 合 開 発 事 業 費	15,555,725
		他 勘 定 より 受 入		2,570,000	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	257,900
			特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入	2,570,000	水 資 源 開 発 公 団 交 付 金	5,214,200
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		1,497,000	砂 防 事 業 費	14,848,475
			附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	1,497,000	北 海 道 砂 防 事 業 費	2,164,400
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		7,626,559	建 設 機 械 整 備 費	122,000
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	7,626,559	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	18,400
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,370,000	離 島 治 水 事 業 費	1,927,000
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,370,000	沖 縄 治 水 事 業 費	2,600,800
		雑 収 入		124,000	河 川 事 業 資 金 貸 付 金	18,586,000
			雑 収 入	124,000	北 海 道 河 川 事 業 資 金 貸 付 金	4,071,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					河川総合開発事業資金貸付金	9,281,000
					北海道河川総合開発事業資金貸付金	1,494,000
					水資源開発公団貸付金	2,634,000
					砂防事業資金貸付金	8,119,000
					北海道砂防事業資金貸付金	213,000
					離島治水事業資金貸付金	180,000
					沖縄治水事業資金貸付金	694,000
					附 帯 工 事 費	1,488,000
					受 託 工 事 費	7,524,000
					治水事業工事諸費	13,345,843
					事 務 費	12,171
		合 計		204,105,614	合 計	204,105,614
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		56,545,600	多目的ダム建設事業費	44,719,600
			一般会計より受入	56,545,600	北海道多目的ダム建設事業費	8,713,100
		受託工事納付金収入		742,000		
			受託工事納付金収入	742,000	沖縄多目的ダム建設事業費	1,612,900

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
都市開発資金融通		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,046,000	受託工事費	736,000
					工事諸費等治水勘定へ繰入	2,570,000
		雑 収 入	雑 収 入	18,000		
		合 計		58,351,600	合 計	58,351,600
		他会計より受入		2,417,000	都市開発資金貸付金	900,000
			産業投資特別会計より受入	2,417,000	都市開発資金特別貸付金	2,417,000
		運 用 収 入		897,978	事務取扱費	309
			運用金回収	887,998		
			運用利殖金収入	9,980		
前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	2,331				
合 計		3,317,309	合 計	3,317,309		

(添 付)

平成 2 年度 特別会計 暫定予算 参照書

平成 2 年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管  
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	179,414
2 歳 出	179,414

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	179,414	「電源開発促進対策特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	電源立地地域における安全対策の推進に必要な経費	49,726	原子力発電施設等の周辺地域における環境放射能水準調査を都道府県等に委託
03 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	129,688	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-05 休 職 者 給 与	36
0300-00 前年度剰余金受入		141-05 公務災害補償費	44
0301-00 前年度剰余金受入		111-05 退 職 手 当	29,996
0301-01 前年度剰余金受入	179,414	122-08 職 員 旅 費	12,764
歳 出		122-08 赴 任 旅 費	260
01 電源立地対策費		122-08 委 員 等 旅 費	498
125-14 原子力発電安全対策等委託費	49,726	123-09 庁 費	53,693
03 事務取扱費	129,688	123-09 通 信 専 用 料	559
111-02 職 員 基 本 給	23,701	115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,432
111-03 職 員 諸 手 当	2,930	歳 出 合 計	179,414
111-04 超 過 勤 務 手 当	775		

90002 電 源 多 様 化 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	9,336	
2 歳 出	9,336	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入		
0201-00 前年度剰余金受入		
0201-01 前年度剰余金受入	9,336	「電源開発促進対策特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	9,336	事務取扱いに必要な事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		122-08 職 員 旅 費	2,610
0200-00 前年度剰余金受 入		122-08 委 員 等 旅 費	889
0201-00 前年度剰余金受 入		123-09 庁 費	5,424
0201-01 前年度剰余金受 入	9,336	123-09 通 信 専 用 料	112
歳 出		913-09 土 地 借 料	301
02 事務取扱費	9,336		

平成 2 年度総理府、大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	3,127,771,017
2 歳 出	6,111,006,017

歳入不足額 2,983,235,000 千円については、「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	3,122,831,815	地方交付税交付金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入		
0200-00 租 税		

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0203-00 特別とん税			最近における収入状況等を勘案して算出
0203-01 特別とん税	1,400,000		
0400-00 前年度剰余金受入			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	3,539,202		
「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上			
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	3,108,636,400	平成2年4月に地方交付税交付金を地方団体に概算交付
05 事務費	事務取扱いに必要な経費	19,640	事務取扱いに必要な事務費
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,002,349,977	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 地方交付税交付金	
0100-00 他会計より受入		305-16 地方交付税交付金	3,108,636,400
0101-00 一般会計より受入		05 事 務 費	19,640
0101-01 一般会計より受入	3,122,831,815	129-06 諸 謝 金	10
0200-00 租 税		122-08 職 員 旅 費	440
0203-00 特別とん税		122-08 地方交付税検査旅費	900
0203-01 特別とん税	1,400,000	123-09 庁 費	7,191
0400-00 前年度剰余金受入		125-14 地方交付税算定等業務委託費	11,099
0401-00 前年度剰余金受入		04 国債整理基金特別会計へ繰入	
0401-01 前年度剰余金受入	3,539,202	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,002,349,977
歳 入 合 計	3,127,771,017	歳 出 合 計	6,111,006,017
歳 出			

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		
1 歳 入	10,165,359		
2 歳 出	4,900		
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕			
<p><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎</p>			
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 交通反則者納金 0201-00 交通反則者納金 0201-01 交通反則者納金	10,165,359	最近までの収入実績等を基礎として算出	
<p><b>歳 出</b></p> <p>事 項 別 内 訳</p>			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	4,900	過誤納に係る返還金の払戻し

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			歳 出		
0200-00 交通反則者納金			02 諸 支 出 金		
0201-00 交通反則者納金			959-18 賠償償還及払戻金	4,900	
0201-01 交通反則者納金	10,165,359				

自治  
省  
大蔵

平成 2 年 度 法 務 省 所 管  
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	18,212,219	
2 歳 出	23,803,766	
<p>歳入不足額 5,591,547 千円については、「登記特別会計法」第 11 条第 1 項の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。 〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	15,814,956	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	4,309	
0301-01 建物及物件貸付料	1,336	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02	不用物品売払代	266	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03	小切手支払未済金収入	15	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-04	雑 入	2,692	収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入		
0401-00	前年度剰余金受入		
0401-01	前年度剰余金受入	2,392,954	「登記特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	22,051,202	登記所等の一般管理及び登記情報の管理事務等
02	施設整備費	1,737,616	登記所等の施設の整備
03	国債整理基金特別会計へ繰入	14,948	「登記特別会計法」第 13 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-04 超過勤務手当	260,073
0200-00 他会計より受入		111-05 休職者給与	6,070
0201-00 一般会計より受入		141-05 公務災害補償費	1,174
0201-01 一般会計より受入	15,814,956	111-05 退職手当	9,883,088
0300-00 雑収入		129-06 諸謝金	1,280
0301-00 雑収入	4,309	122-08 職員旅費	5,558
0301-01 建物及物件貸付料	1,336	122-08 登記業務旅費	78,969
0301-02 不用物品売払代	266	122-08 研修旅費	9,345
0301-03 小切手支払未済金収入	15	122-08 赴任旅費	218,474
0301-04 雑収入	2,692	123-09 庁費	292,310
0400-00 前年度剰余金受入		123-09 登記情報処理業務庁費	744,402
0401-00 前年度剰余金受入		123-09 登記業務庁費	2,046,990
0401-01 前年度剰余金受入	2,392,954	123-09 登記印紙作成費	24,447
歳入合計	18,212,219	123-09 電子計算機等借料	874,761
歳 出		123-09 土地建物借料	56,393
01 事務取扱費	22,051,202	123-09 各所修繕	17,965
111-02 職員基本給	5,574,610	133-09 自動車重量税	977
111-03 職員諸手当	515,275	123-13 渡切費	517

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,400,524		204-15	施 設 整 備 費	1,716,776	
959-18	賠償償還及払戻金	38,000		03	国債整理基金特別会 計へ繰入		
02	施 設 整 備 費	1,737,616		306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	14,948	
202-08	施 設 施 工 旅 費	13,166			歳 出 合 計	23,803,766	
203-09	施 設 施 工 庁 費	7,674					

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	5,229,289	
2 歳 出	5,229,289	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貨幣回収準備資金より受入		
0101-00 貨幣回収準備資金より受入		
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	5,047,539	「造幣局特別会計法」第 18 条の 2 第 3 項の規定による事業に要する経費の貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事業収入		
0201-00 事業収入	146,672	

大  
蔵

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 製品売払代	23,759	美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	3,303	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-04 貴金属製品品位証明料	118,936	同	
0201-05 精製手数料	674	同	
0300-00 雑収入			
0301-00 雑収入	35,078		
0301-02 公務員宿舍貸付料	19,243	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	3,391	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	409	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	12,035	同	
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	5,229,289	1 貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造等のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 事 業 費	5,229,289
0100-00 貨幣回収準備資 金より受入		1-02 職 員 基 本 給	834,991
0101-00 貨幣回収準備資 金より受入		1-03 職 員 諸 手 当	37,154
0101-01 貨幣回収準備資 金より受入	5,047,539	1-04 超 過 勤 務 手 当	63,807
0200-00 事 業 収 入		1-05 休 職 者 給 与	482
0201-00 事 業 収 入	146,672	1-05 公 務 災 害 補 償 費	733
0201-01 製 品 売 払 代	23,759	1-05 退 職 手 当	141,104
0201-02 鋳 物 試 験 料	3,303	9-06 諸 謝 金	5,362
0201-04 貴金属製品品位 証明料	118,936	9-07 報 償 費	17,663
0201-05 精 製 手 数 料	674	2-08 業 務 旅 費	4,942
0300-00 雑 収 入		2-08 赴 任 旅 費	15,446
0301-00 雑 収 入	35,078	2-08 外 国 旅 費	2,942
0301-02 公務員宿舍貸付 料	19,243	3-09 作 業 費	398,122
0301-03 不 動 産 貸 付 料	3,391	3-09 場 外 作 業 費	156,301
0301-04 不 用 物 品 売 払 代	409	3-10 原 材 料 費	3,287,031
0301-05 雑 入	12,035	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	263,161
歳 入 合 計	5,229,289	9-17 交 際 費	48
歳 出			

大蔵

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	12,860,514	
2 歳 出	7,635,462	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入		
0101-00 事業収入	12,383,495	
0101-01 製品売払代	12,160,490	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売渡見込数量を基礎として算出
0101-02 官報其他広告料	223,005	最近までの収入実績を基礎として算出
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入	477,019	
0201-01 病院収入	214,055	最近までの収入実績等を基礎として算出

大  
蔵

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 公務員宿舍貸付料	32,044	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	219,985	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	3,071	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06 雑 入	7,864	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事業費	印刷局事業に必要な経費	7,635,462	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0200-00 雑 収 入	
0100-00 事業収入		0201-00 雑 収 入	477,019
0101-00 事業収入	12,383,495	0201-01 病 院 収 入	214,055
0101-01 製品売払代	12,160,490	0201-02 公務員宿舍貸付料	32,044
0101-02 官報其他広告料	223,005	0201-03 不動産貸付料	219,985

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0201-04 不用物品売払代	3,071		1-05 退職手当	34,885	
0201-06 雑 入	7,864		9-06 諸 謝 金	7,858	
歳 入 合 計	12,860,514		9-07 報 償 費	184	
歳 出			2-08 業 務 旅 費	10,605	
01 事 業 費	7,635,462		2-08 赴 任 旅 費	5,907	
1-02 職 員 基 本 給	3,153,835		2-08 外 国 旅 費	3,375	
1-03 職 員 諸 手 当	157,283		3-09 作 業 費	1,509,147	
1-04 超 過 勤 務 手 当	262,585		3-09 場 外 作 業 費	462,590	
1-05 常 勤 職 員 給 与	6,338		3-09 自 動 車 重 量 税	38	
1-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,303		3-10 原 材 料 費	1,052,863	
1-05 休 職 者 給 与	891		5-16 国家公務員等共済組 合負担金	958,992	
1-05 育 児 休 業 給	103		9-17 交 際 費	48	
1-05 公 務 災 害 補 償 費	3,632				

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	183,096,228	
2 歳 出	1,145,564,422	
<p>歳入不足額 962,468,194 千円については、「資金運用部特別会計法」第 12 条第 1 項の規定により、資金運用部資金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入		
0101-00 運用利殖金収入	183,096,214	
0101-01 利子収入	166,943,893	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	14,866,275	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,286,046	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入		
0301-01 雑収入	14	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事 務 費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	470,953	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
02 諸 支 出 金	預託金利子支払等に必要な経費	1,145,093,469	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 資金運用収入		01 事 務 費	470,953
0101-00 運用利殖金収入	183,096,214	1-02 職 員 基 本 給	238,483
0101-01 利 子 収 入	166,943,893	1-03 職 員 諸 手 当	19,535
0101-02 売却及償還益金	14,866,275	1-04 超 過 勤 務 手 当	12,132
0101-03 受 取 手 数 料	1,286,046	1-05 退 職 手 当	55,538
0300-00 雑 収 入		9-06 諸 謝 金	640
0301-00 雑 収 入		2-08 職 員 旅 費	1,510
0301-01 雑 収 入	14	2-08 融 資 先 調 査 及 検 査 旅 費	11,280
歳 入 合 計	183,096,228	2-08 赴 任 旅 費	353

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
2-08	委員等旅費	110		02	諸支出金	1,145,093,469	
3-09	庁 費	47,501		9-18	売却及償還差額補填 金	42,000,000	
3-09	電子計算機等借料	18,049		9-18	預託金利息	1,103,093,469	
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	65,822			歳 出 合 計	1,145,564,422	

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	10,060,993,068	
2 歳 出	10,060,993,068	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 他会計より受入	6,844,033,068	
0101-01 一般会計より受入	1,110,846,571	国債の償還及び利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	3,002,349,977	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34 登記特別会計より受 入	14,948	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	128,121,114	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,441,151,343	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	725,391,802	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易保険特別会計より受入	295,448,832	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	45,931	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	116,563,130	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	24,099,420	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金		
0201-00 公 債 金		
0201-01 公 債 金	1,740,000,000	国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	1,476,960,000	「国債整理基金特別会計法」第 5 条ノ 2 の規定による平成元年度発行の公債金の収入見込額及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 1 項の規定により一般会計に繰り入れる日本電信電話株式の売払収入金に相当する金額を前年度の決算上の剰余金として計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	3,504,872,679	国債の償還
	短期証券償還に必要な経費	719,950,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	4,848,366,191	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	409,175,435	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	31,307,390	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	212,623,342	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	17,738,031	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
02 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	316,960,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定による一般会計への繰入れ

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 他会計より受入	6,844,033,068
0100-00 他会計より受入		0101-01 一般会計より受入	1,110,846,571

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	3,002,349,977		0401-00 前年度剰余金受 入		
0101-34 登記特別会計よ り受入	14,948		0401-01 前年度剰余金受 入	1,476,960,000	
0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	128,121,114		歳 入 合 計	10,060,993,068	
0101-07 厚生保険特別会 計より受入	1,441,151,343		歳 出		
0101-09 食糧管理特別会 計より受入	725,391,802		01 国債整理基金支出	9,744,033,068	
0101-32 貿易保険特別会 計より受入	295,448,832		122-08 職 員 旅 費	875	
0101-33 特許特別会計よ り受入	45,931		123-09 庁 費	54,996	
0101-18 郵政事業特別会 計より受入	116,563,130		123-09 証 書 等 製 造 費	136,788	
0101-31 郵便貯金特別会 計より受入	24,099,420		123-09 国債事務取扱手数料	17,545,372	
0200-00 公 債 金			959-18 債 務 償 還 費	9,073,188,870	
0201-00 公 債 金			919-18 利 子 及 割 引 料	653,106,167	
0201-01 公 債 金	1,740,000,000		02 一般会計へ繰入		
0400-00 前年度剰余金受 入			306-22 一般会計へ繰入	316,960,000	
			歳 出 合 計	10,060,993,068	

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	164,977,373	
2 歳 出	128,787,483	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	164,977,359	
0201-01 利 子 収 入	157,847,492	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	7,129,867	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-02 雑 収 入	14	収入見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	84,556	外国為替事務取扱いに必要な人件費及び事務費
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	581,813	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	128,121,114	「外国為替資金特別会計法」第 20 条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0200-00 運用収入		01 事務取扱費	84,556
0201-00 運用収入	164,977,359	111-02 職員基本給	18,776
0201-01 利子収入	157,847,492	111-03 職員諸手当	1,492
0201-02 国際通貨基金報酬	7,129,867	111-04 超過勤務手当	1,793
0300-00 雑収入		129-06 諸謝金	5,164
0301-00 雑収入		122-08 職員旅費	952
0301-02 雑収入	14	122-08 外国旅費	22,868
歳入合計	164,977,373	123-09 庁費	28,921

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09 電子計算機等借料	243		123-09 手 数 料	581,577	
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,347		03 国債整理基金特別会 計へ繰入		
02 諸 支 出 金	581,813		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	128,121,114	
123-09 立 替 電 信 料	236		歳 出 合 計	128,787,483	

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	7,375	
2 歳 出	7,375	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	7,375	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 7 項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第 9 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	7,375	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職 員 基 本 給	4,183
0300-00 前年度剰余金受 入		1-03 職 員 諸 手 当	243
0301-00 前年度剰余金受 入		1-04 超 過 勤 務 手 当	522
0301-01 前年度剰余金受 入	7,375	2-08 職 員 旅 費	179
歳 出		3-09 庁 費	1,094
02 事 務 費	7,375	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,154

## 09072 社会資本整備勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	317,006,865	
2 歳 出	316,995,266	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 他会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	316,960,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 償還金収入		
0401-00 償還金収入		
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	4,400	北海道東北開発公庫貸付金の償還見込額を計上
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入		
0201-01 預託金利子収入	42,465	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 治水事業資金貸付金	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	35,986,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
02 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	1,457,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	108,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
03 治山事業資金貸付金	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,103,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
04 海岸事業資金貸付金	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	2,531,300	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	244,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
05 道路整備事業資金貸付金	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	78,066,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
06 港湾事業資金貸付金	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	9,704,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
07 漁港施設整備事業資金貸付金	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	4,897,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
08 空港整備事業資金貸付金	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,666,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
09 住宅建設等事業資金貸付金	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	15,853,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	2,225,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け
	宅地開発関連公共施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	535,000	住宅・都市整備公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 1 号に該当する宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
10 都市計画事業資金貸付金	公園事業資金の貸付けに必要な経費	5,980,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する公園の整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	39,217,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	市街地再開発事業資金の貸付けに必要な経費	1,177,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する市街地再開発事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,065,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
11 環境衛生施設整備事業資金貸付金	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	4,154,855	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	3,348,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
12 土地改良事業資金貸付金	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	34,359,500	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
34 農用地開発事業資金貸付金	農用地開発事業資金の貸付けに必要な経費	569,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
13 造林事業資金貸付金	造林事業資金の貸付けに必要な経費	1,609,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
14	林道事業資金貸付金 林道事業資金の貸付けに必要な経費	3,152,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
15	森林開発公団事業資金貸付金 森林開発公団事業資金の貸付けに必要な経費	566,000	森林開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
16	工業用水道事業資金貸付金 工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	373,710	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する工業用水道事業に要する資金の一部貸付け
17	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金 沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	879,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
40	新幹線鉄道整備事業資金貸付金 新幹線鉄道整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,775,000	日本鉄道建設公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する新幹線鉄道整備事業に要する資金の一部貸付け
18	北海道治水事業資金貸付金 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	5,778,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
19	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金 急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	66,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
20	北海道治山事業資金貸付金 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	591,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
21	北海道海岸事業 資金貸付金	381,400	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
22	北海道道路整備 事業資金貸付金	14,973,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
35	北海道港湾事業 資金貸付金	680,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
23	北海道漁港施設 整備事業資金貸 付金	945,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
36	北海道空港整備 事業資金貸付金	37,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
37	北海道住宅建設 事業資金貸付金	1,390,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
24	北海道都市計画 事業資金貸付金	2,540,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
25	北海道土地改良 事業資金貸付金	2,128,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
38	北海道農用地開発事業資金貸付金	12,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
26	北海道造林事業資金貸付金	194,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
27	北海道林道事業資金貸付金	148,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
28	北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	132,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
29	離島振興事業資金貸付金	180,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	273,300	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島海岸事業資金の貸付けに必要な経費	21,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,201,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による道路整備特別会計への繰入れ

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,350,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,412,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	19,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する都市の公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	31,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する都市の公園及び公共下水道の整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	43,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	299,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	96,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
30	水資源開発事業 資金貸付金	2,634,000	水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による治水特別会計への繰入れ

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
31 沖縄開発事業資金貸付金	水道水源開発施設整備事業資金の貸付に必要な経費	767,145	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付に必要な経費	907,500	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する水資源開発施設のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	工業用水道事業資金の貸付に必要な経費	302,290	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	694,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付に必要な経費	80,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,947,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,060,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付に必要な経費	225,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成 2 年度 暫定 予算 予 定 額 (千円)	説 明
32 民間能力活用施設整備事業資金貸付金	環境衛生施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	273,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する水道水源開発等施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	958,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	818,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	林道事業資金の貸付けに必要な経費	45,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
	民間能力活用施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	9,728,000	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定による日本開発銀行等に対する貸付け
33 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	35,266	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		03 治山事業資金貸付金	
0100-00 他会計より受入		6-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	7,103,000
0101-00 他会計より受入		04 海岸事業資金貸付金	2,775,300
0101-01 一般会計より受 入	316,960,000	9-23 海岸保全施設整備事 業資金貸付金	1,491,000
0400-00 償 還 金 収 入		9-23 海岸環境整備事業資 金貸付金	983,100
0401-00 償 還 金 収 入		9-23 公有地造成護岸等整 備事業資金貸付金	57,200
0401-01 民間能力活用施 設整備事業資金 貸付金償還金	4,400	6-22 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	244,000
0200-00 雑 収 入		05 道路整備事業資金貸 付金	
0201-00 雑 収 入		6-22 道路整備特別会計へ 繰入	78,066,000
0201-01 預託金利子収入	42,465	06 港湾事業資金貸付金	
歳 入 合 計	317,006,865	6-22 港湾整備特別会計へ 繰入	9,704,000
歳 出		07 漁港施設整備事業資 金貸付金	4,897,000
01 治水事業資金貸付金		9-23 漁港修築資金貸付金	4,346,000
6-22 治水特別会計へ繰入	35,986,000	9-23 漁港環境整備事業資 金貸付金	279,000
02 急傾斜地崩壊対策事 業資金貸付金	1,565,000	9-23 漁港施設整備事業資 金収益回収特別貸付 金	272,000
9-23 急傾斜地崩壊対策事 業資金貸付金	1,457,000	08 空港整備事業資金貸 付金	
6-22 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	108,000	6-22 空港整備特別会計へ 繰入	2,666,000

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
09	住宅建設等事業資金貸付金	18,613,000		9-23	農地保全事業資金貸付金	403,825	
9-23	公営住宅建設等事業資金貸付金	15,853,000		9-23	公害対策事業資金貸付金	580,262	
9-23	住宅地区改良事業資金貸付金	2,225,000		9-23	土地改良事業資金収益回収特別貸付金	251,000	
9-23	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金	535,000		34	農用地開発事業資金貸付金	569,000	
10	都市計画事業資金貸付金	48,439,000		9-23	農用地開発事業資金貸付金	198,000	
9-23	公園事業資金貸付金	5,980,000		9-23	干拓等事業資金貸付金	267,000	
9-23	下水道事業資金貸付金	39,217,000		9-23	農用地開発事業資金収益回収特別貸付金	104,000	
9-23	市街地再開発事業資金貸付金	1,177,000		13	造林事業資金貸付金	1,609,000	
6-22	都市開発資金融通特別会計へ繰入	2,065,000		9-23	造林事業資金貸付金	1,599,000	
11	環境衛生施設整備事業資金貸付金	7,502,855		9-23	造林事業資金収益回収特別貸付金	10,000	
9-23	水道施設整備事業資金貸付金	4,154,855		14	林道事業資金貸付金	3,152,000	
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	3,348,000		9-23	林道事業資金貸付金	2,795,000	
12	土地改良事業資金貸付金	34,359,500		9-23	林道事業資金収益回収特別貸付金	357,000	
9-23	かんがい排水事業資金貸付金	1,374,405		15	森林開発公団事業資金貸付金		
9-23	圃場整備事業資金貸付金	8,186,000		9-23	特定森林地域開発林道整備事業資金貸付金	566,000	
9-23	諸土地改良事業資金貸付金	1,661,000		16	工業用水道事業資金貸付金		
9-23	農道整備事業資金貸付金	7,368,000		9-23	工業用水道事業資金貸付金	373,710	
9-23	畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	267,094		17	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金		
9-23	農村総合整備事業資金貸付金	11,620,000		9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	879,000	
9-23	農地防災事業資金貸付金	2,647,914		40	新幹線鉄道整備事業資金貸付金		

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
9-23	新幹線鉄道整備事業 資金貸付金	1,775,000		24	北海道都市計画事業 資金貸付金	2,540,000	
18	北海道治水事業資金 貸付金			9-23	公園事業資金貸付金	472,000	
6-22	治水特別会計へ繰入	5,778,000		9-23	下水道事業資金貸付 金	2,068,000	
19	北海道急傾斜地崩壊 対策事業資金貸付金			25	北海道土地改良事業 資金貸付金	2,128,000	
9-23	急傾斜地崩壊対策事 業資金貸付金	66,000		9-23	農道整備事業資金貸 付金	797,000	
20	北海道治山事業資金 貸付金			9-23	畑地帯総合土地改良 事業資金貸付金	519,000	
6-22	国有林野事業特別会 計へ繰入	591,000		9-23	農村総合整備事業資 金貸付金	812,000	
21	北海道海岸事業資金 貸付金	381,400		38	北海道農用地開発事 業資金貸付金		
9-23	海岸保全施設整備事 業資金貸付金	341,400		9-23	農用地開発事業資金 貸付金	12,000	
9-23	海岸環境整備事業資 金貸付金	40,000		26	北海道造林事業資金 貸付金		
22	北海道道路整備事業 資金貸付金			9-23	造林事業資金貸付金	194,000	
6-22	道路整備特別会計へ 繰入	14,973,000		27	北海道林道事業資金 貸付金		
35	北海道港湾事業資金 貸付金			9-23	林道事業資金貸付金	148,000	
6-22	港湾整備特別会計へ 繰入	680,000		28	北海道沿岸漁場整備 開発事業資金貸付金		
23	北海道漁港施設整備 事業資金貸付金			9-23	沿岸漁場整備開発事 業資金貸付金	132,000	
9-23	漁港修築資金貸付金	945,000		29	離島振興事業資金貸 付金	4,925,300	
36	北海道空港整備事業 資金貸付金			9-23	海岸事業資金貸付金	294,300	
6-22	空港整備特別会計へ 繰入	37,000		9-23	漁港修築資金貸付金	1,412,000	
37	北海道住宅建設事業 資金貸付金			9-23	公園事業資金貸付金	25,000	
9-23	公営住宅建設等事業 資金貸付金	1,390,000		9-23	下水道事業資金貸付 金	25,000	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
9-23	廃棄物処理施設整備 事業資金貸付金	43,000		9-23	林道事業資金貸付金	45,000	
9-23	土地改良事業資金貸 付金	395,000		6-22	治水特別会計へ繰入	694,000	
6-22	治水特別会計へ繰入	180,000		6-22	道路整備特別会計へ 繰入	2,947,000	
6-22	道路整備特別会計へ 繰入	1,201,000		6-22	港湾整備特別会計へ 繰入	1,060,000	
6-22	港湾整備特別会計へ 繰入	1,350,000		32	民間能力活用施設整 備事業資金貸付金	9,728,000	
30	水資源開発事業資金 貸付金	4,610,935		9-23	北海道東北開発公庫 貸付金	1,900,000	
9-23	水道水源開発施設整 備事業資金貸付金	767,145		9-23	沖縄振興開発金融公 庫貸付金	28,000	
9-23	土地改良事業資金貸 付金	877,500		9-23	日本開発銀行貸付金	7,800,000	
9-23	工業用水道事業資金 貸付金	302,290		33	事 務 費	35,266	
9-23	土地改良事業資金収 益回収特別貸付金	30,000		1-02	職 員 基 本 給	1,097	
6-22	治水特別会計へ繰入	2,634,000		1-03	職 員 諸 手 当	140	
31	沖縄開発事業資金貸 付金	7,100,000		1-04	超 過 勤 務 手 当	114	
9-23	海岸事業資金貸付金	80,000		2-08	職 員 旅 費	6,491	
9-23	漁港修築資金貸付金	225,000		3-09	庁 費	24,394	
9-23	水道水源開発等施設 整備事業資金貸付金	273,000		3-09	通 信 専 用 料	2,796	
9-23	公園事業資金貸付金	566,000		5-16	国家公務員等共済組 合負担金	234	
9-23	下水道事業資金貸付 金	392,000			歳 出 合 計	316,995,266	
9-23	土地改良事業資金貸 付金	818,000					

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管  
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	12,685
2 歳 出	3,536,209

歳入不足額 3,523,524 千円については、「地震再保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金に属する現金を繰替え使用する予定である。  
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入		
0401-01 預託金 利子 収入	12,685	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	地震再保険支払に必要な経費	3,529,862	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	6,347	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-03 職 員 諸 手 当	211
0400-00 雑 収 入		1-04 超 過 勤 務 手 当	333
0401-00 雑 収 入		1-05 委 員 手 当	112
0401-01 預託金利息収入	12,685	2-08 職 員 旅 費	202
歳 出		2-08 委 員 等 旅 費	67
01 再 保 険 費		3-09 庁 費	247
9-21 再 保 険 金	3,529,862	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,092
02 事 務 取 扱 費	6,347	歳 出 合 計	3,536,209
1-02 職 員 基 本 給	4,083		

平成 2 年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管  
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90021 石 炭 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	10,221,407	
2 歳 出	17,303,617	
<p>歳入不足額 7,082,210 千円については、「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 12 条第 1 項の規定により、一時借入金をし又は国庫            余裕金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	10,221,407	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の 剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費	2,720,192	石炭鉱業整備のため、新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う非効率炭鉱整理事業費の補助
02	鉱 害 対 策 費	11,250,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助
04	事 務 処 理 費	344,200	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護 対策費	1,634,168	1 「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務を行うための人件費及び事務費 (2) 炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助 2 炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助 3 石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当等
06	産炭地域開発雇 用対策費	1,355,057	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助等

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		122-08 委員等旅費	1,895
0300-00 前年度剰余金受 入		123-09 庁 費	27,967
0301-00 前年度剰余金受 入		123-09 通信専用料	112
0301-01 前年度剰余金受 入	10,221,407	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	50,909
歳 出		05 炭鉱離職者援護対策 費	1,634,168
01 石炭鉱業合理化安定 対策費		111-02 職員基本給	7,836
305-16 炭鉱整理促進費補助 金	2,720,192	111-03 職員諸手当	330
02 鉱害対策費		111-04 超過勤務手当	451
305-16 鉱害復旧事業資金補 助金	11,250,000	609-06 炭鉱離職者就職促進 手当	700,124
04 事務処理費	344,200	609-06 炭鉱離職者職業転換 特別給付金	224,325
111-02 職員基本給	193,934	122-08 職員旅費	4,537
111-03 職員諸手当	15,685	122-08 赴任旅費	190
111-04 超過勤務手当	8,351	123-09 庁 費	5,734
111-05 休職者給与	188	825-16 炭鉱離職者緊急就労 対策事業費等補助金	624,802
141-05 公務災害補償費	1,264	305-16 炭鉱離職者援護事業 費補助金	60,800
111-05 退職手当	25,979	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	5,039
122-08 職員旅費	16,340	06 産炭地域開発雇用対 策費	1,355,057
122-08 赴任旅費	1,576	122-08 職員旅費	97

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	庁 費	32			歳 出 合 計	17,303,617	
825-16	産炭地域開発就労事 業費補助金	1,354,928					

## 90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	9,305,409	
2 歳 出	9,305,409	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	9,305,409	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 石油安定供給対策費	石油公団に対する交付金に必要な経費	9,178,896	石油公団が行う備蓄事業に係る事業費等に要する経費の同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	26,023	石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資に係る同公団に対する補給金
03 事務処理費	事務処理に必要な経費	100,490	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		03 事務処理費	100,490
0300-00 前年度剰余金受入		111-02 職員基本給	28,937
0301-00 前年度剰余金受入		111-03 職員諸手当	2,644
0301-01 前年度剰余金受入	9,305,409	111-04 超過勤務手当	1,365
歳 出		111-05 退職手当	115
01 石油安定供給対策費	9,204,919	122-08 職員旅費	3,617
405-16 石油公団交付金	9,178,896	122-08 赴任旅費	141
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	26,023	122-08 外国旅費	1,584

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
122-08	委員等旅費	600		123-09	電子計算機等借料	12,173	
123-09	庁費	43,209		115-16	国家公務員等共済組 合負担金	5,993	
123-09	通信専用料	112			歳 出 合 計	9,305,409	

平成 2 年度大蔵省及び建設省所管  
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	21,157,616	
2 歳 出	21,157,616	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入		
0101-00 国有財産売払収入		
0101-01 特定施設売払代	225,905	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入		
0201-00 前年度剰余金受入		
0201-01 前年度剰余金受入	20,897,000	「特定国有財産整備特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-02 雑 入	34,711	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	特定施設の整備に必要な経費	21,069,370	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	88,246	事務取扱いに必要な事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 前年度剰余金受入	20,897,000
0100-00 国有財産処分収入		0300-00 雑 収 入	
0101-00 国有財産売払収入		0301-00 雑 収 入	
0101-01 特定施設売払代	225,905	0301-02 雑 入	34,711
0200-00 前年度剰余金受入		歳 入 合 計	21,157,616
0201-00 前年度剰余金受入			

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			02 事務取扱費	88,246	
01 特定国有財産整備費	21,069,370		122-08 職員旅費	7,520	
202-08 施設施工旅費	126,932		123-09 庁 費	80,726	
203-09 施設施工庁費	1,091,139		歳 出 合 計	21,157,616	
204-15 特定施設整備費	19,851,299				

平成 2 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	225,406,521	
2 歳 出	225,406,521	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	125,630,229	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 附属病院収入		
0301-00 附属病院収入		
0301-01 附属病院収入	30,176,323	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出

文  
部

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 授業料及入学検定料		
0401-00 授業料及入学検定料	60,863,272	
0401-01 授 業 料	60,577,950	在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入 学 料 及 検 定 料	254,038	入学志願及び入学見込者数を基礎として算出
0401-03 講 習 料	31,284	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0600-00 雑 収 入		
0601-00 雑 収 入	8,736,697	
0601-01 学 校 財 産 貸 付 料	320,768	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	221,766	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 版 権 及 特 許 権 等 収 入	8,319	国立学校における著作権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	143,662	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	52,314	最近までの入場者数の実績を基礎として算出
0601-06 用 途 指 定 寄 附 金 受 入	5,482,930	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受 託 調 査 試 験 等 収 入	1,709,310	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家 畜 治 療 収 入	25,786	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁 償 及 違 約 金	6,459	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農 場 及 演 習 林 収 入	434,335	同
0601-11 刊 行 物 等 売 払 代	40,832	同
0601-12 不 用 物 品 売 払 代	24,146	同
0601-13 学 校 災 害 共 済 掛 金 保 護 者 負 担 金	103,887	学校災害共済加入対象校の在学見込者数により算出
0601-17 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	7,858	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-18 看護学校等生徒給食 費受入	12,800	看護学校等の在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑 入	141,525	最近までの実績等を基礎として算出

### 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国立学校	国立学校運営に必要な経費	136,627,675	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の運営
02 大学附属病院	大学附属病院運営に必要な経費	57,472,043	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院等の運営
03 研 究 所	研究所運営に必要な経費	17,457,326	「国立学校設置法」に基づく国立の研究所等の運営
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	13,779,477	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備
09 予 備 費	予 備 費	70,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 一般会計より受入	
0100-00 他会計より受入		0101-01 一般会計より受入	125,630,229

文  
部

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0300-00 附属病院収入			0601-11 刊行物等売払代	40,832	
0301-00 附属病院収入			0601-12 不用物品売払代	24,146	
0301-01 附属病院収入	30,176,323		0601-13 学校災害共済掛 金保護者負担金	103,887	
0400-00 授業料及入学検 定料			0601-17 労働保険料被保 険者負担金	7,858	
0401-00 授業料及入学検 定料	60,863,272		0601-18 看護学校等生徒 給食費受入	12,800	
0401-01 授 業 料	60,577,950		0601-16 雑 入	141,525	
0401-02 入学料及検定料	254,038		歳 入 合 計	225,406,521	
0401-03 講 習 料	31,284		歳 出		
0600-00 雑 収 入			01 国 立 学 校	136,627,675	
0601-00 雑 収 入	8,736,697		111-02 職 員 基 本 給	65,822,941	
0601-01 学校財産貸付料	320,768		111-03 職 員 諸 手 当	3,472,652	
0601-02 公務員宿舍貸付 料	221,766		111-04 超 過 勤 務 手 当	930,093	
0601-03 版權及特許権等 収入	8,319		111-05 委 員 手 当	1,030	
0601-04 寄 宿 料	143,662		111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,475,156	
0601-05 入 場 料 等 収 入	52,314		111-05 休 職 者 給 与	240,963	
0601-06 用途指定寄附金 受入	5,482,930		111-05 国際機関等派遣職員 給与	19,491	
0601-07 受託調査試験等 収入	1,709,310		111-05 育 児 休 業 給	1,897	
0601-08 家畜治療収入	25,786		141-05 公務災害補償費	85,402	
0601-09 弁償及違約金	6,459		111-05 退 職 手 当	1,385,392	
0601-10 農場及演習林収 入	434,335		129-06 諸 謝 金	278,845	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
129-06 受託研究謝金	46,152		123-09 実習船食糧費	15,421	
119-06 外国人教師等給与	381,862		123-09 国有特許外国出願費	7,027	
729-06 海外派遣留学生給与	49,815		133-09 自動車重量税	218	
122-08 職員旅費	1,104,770		115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,200,357	
122-08 受託研究旅費	137,993		955-16 奨学交付金	5,482,930	
122-08 赴任旅費	147,945		129-17 交際費	2,016	
122-08 外国旅費	5,556		959-18 賠償償還及払戻金	396,429	
122-08 在外研究員旅費	432,321		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	110	
122-08 航海日当食卓料	33,566		02 大学附属病院	57,472,043	
122-08 講師等旅費	299,896		111-02 職員基本給	16,127,312	
122-08 海外派遣留学生旅費	32,351		111-03 職員諸手当	1,878,554	
122-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	55,286		111-04 超過勤務手当	1,285,327	
123-09 校 費	29,234,512		111-05 非常勤職員手当	1,623,514	
123-09 実習船運航費	165,746		111-05 育児休業給	15,712	
123-09 受託研究費	1,243,823		129-06 諸謝金	7,801	
123-09 受託研究員費	62,829		122-08 職員旅費	73,386	
123-09 土地建物借料	224,329		123-09 校 費	8,332,192	
123-09 電子計算機等借料	1,940,422		123-09 受託研修費	8,692	
123-09 招へい外国人滞在費	2,131		123-09 医 療 費	24,024,555	
123-09 各所修繕	208,000		203-09 医療機器整備費	225,811	

文  
部

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09 学用患者費	1,513,463		122-08 航海日当食卓料	5,917	
123-09 土地建物借料	6,495		122-08 研究員等旅費	142,684	
123-09 電子計算機等借料	741,355		122-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	9,846	
123-09 患者食糧費	1,589,848		123-09 校 費	9,747,443	
123-09 生徒食糧費	17,981		123-09 研究船運航費	111,190	
133-09 自動車重量税	45		123-09 土地建物借料	158,482	
03 研 究 所	17,457,326		123-09 電子計算機等借料	934,049	
111-02 職員基本給	5,643,938		133-09 自動車重量税	23	
111-03 職員諸手当	311,511		04 施設整備費	13,779,477	
111-04 超過勤務手当	136,142		209-06 設計監理謝金	122,645	
111-05 非常勤職員手当	14,995		202-08 施設施工旅費	22,942	
129-06 諸 謝 金	26,159		203-09 施設施工庁費	13,170	
119-06 外国人教師等給与	87,517		204-15 施設整備費	13,620,720	
122-08 職員旅費	117,655		09 予 備 費 (959-...)	70,000	
122-08 外国旅費	9,775		歳 出 合 計	225,406,521	

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管  
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	1,833,057,129
2 歳 出	1,882,480,121

歳入不足額 49,422,992 千円については、「厚生保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	390,459,777	
0101-00 保 険 料 収 入	324,512,471	
0101-01 保 険 料 収 入	323,186,417	最近までの収納実績等を基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計よ り受入	1,326,054	最近までの印紙による収納実績等を基礎として算出

厚  
生

款・項・目	平成2年度暫定予算 予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入	65,947,306	
0102-01 保険給付費等財源受入	65,875,306	「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	72,000	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金		
0201-00 借入金		
0201-01 借入金	1,441,151,343	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入	1,446,009	
0301-01 預託金利息収入	134,982	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5,286	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	256,589	同
0301-04 雑収入	1,049,152	同

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	322,024,998	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	95,559,391	「老人保健法」に基づく拠出金
06 退職者給付拠出金	退職者給付拠出金に必要な経費	17,949,823	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 保健施設費等業務勘定へ繰入	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	5,519,807	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ
03 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,429,231,191	平成元年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	274,759	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,920,152	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-01 保 険 料 収 入	323,186,417
0100-00 保 険 収 入	390,459,777	0101-02 郵政事業特別会計より受入	1,326,054
0101-00 保 険 料 収 入	324,512,471	0102-00 一般会計より受入	65,947,306

厚生

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財 源受入	65,875,306		509-21 保 険 給 付 費	322,024,998	
0102-02 印紙売捌手数料 補てん	72,000		05 老人保健拠出金		
0200-00 借 入 金			305-16 老人保健拠出金	95,559,391	
0201-00 借 入 金			06 退職者給付拠出金		
0201-01 借 入 金	1,441,151,343		305-16 退職者給付拠出金	17,949,823	
0300-00 雑 収 入			02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	5,519,807	
0301-00 雑 収 入	1,446,009		306-22 保健施設費等財源繰 入	5,469,344	
0301-01 預託金利収入	134,982		306-22 福祉施設費財源繰入	50,463	
0301-02 小切手支払未済 金収入	5,286		03 借 入 金 償 還 金		
0301-03 返 納 金	256,589		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,429,231,191	
0301-04 雑 入	1,049,152		04 諸 支 出 金	12,194,911	
歳 入 合 計	1,833,057,129		959-18 賠償償還及払戻金	274,759	
歳 出			306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	11,920,152	
01 保 険 給 付 費			歳 出 合 計	1,882,480,121	

11013 年 金 勘 定		
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,121,844,265	
2 歳 出	2,524,338,936	
<p>歳入不足額 402,494,671 千円については、「厚生保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,121,024,525	
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	995,488,070	最近までの収納実績等を基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	368,846,159	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0105-00 国 民 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入		
0105-01 国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	406,925,363	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-00 運 用 収 入			
0104-01 預 託 金 利 子 収 入		349,764,933	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入			
0201-00 雑 収 入		819,740	
0201-01 小切手支払未済金収入		140	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金		815,532	同
0201-03 雑 入		4,068	同
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	1,764,172,866	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
04 国民年金特別会計へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	754,139,562	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	5,842,758	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	183,750	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			0201-02 返 納 金	815,532
0100-00 保 険 収 入	2,121,024,525		0201-03 雑 入	4,068
0101-00 保 険 料 収 入			歳 入 合 計	2,121,844,265
0101-01 保 険 料 収 入	995,488,070		歳 出	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入			01 保 険 給 付 費	
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	368,846,159		509-21 保 険 給 付 費	1,764,172,866
0105-00 国 民 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入			04 国 民 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	
0105-01 国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	406,925,363		306-22 国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	754,139,562
0104-00 運 用 収 入			02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	349,764,933		306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	5,842,758
0200-00 雑 収 入			03 諸 支 出 金	
0201-00 雑 収 入	819,740		959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	183,750
0201-01 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	140		歳 出 合 計	2,524,338,936

## 11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	7,501,645	
2 歳 出	1,299,662	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入		
0101-00 事業主拠出金収入	6,719,274	
0101-01 業務勘定より受入	6,652,565	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	560	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	66,149	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-03 業務取扱費財源受入	782,357	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-02 雑 入	14	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,290,439	児童手当に係る事務処理
04 諸 支 出 金	過誤納拠出金の払戻しに 必要な経費	718	過誤納に係る拠出金に対する払戻し
05 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	8,505	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の運営等

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-03 事業主拠出金収 入	66,149
0100-00 拠 出 金 収 入		0200-00 他会計より受入	
0101-00 事業主拠出金収 入	6,719,274	0201-00 一般会計より受 入	
0101-01 業務勘定より受 入	6,652,565	0201-03 業務取扱費財源 受入	782,357
0101-02 船員保険特別会 計より受入	560	0300-00 雑 収 入	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0301-00 雑 収 入			122-08 委 員 等 旅 費	149	
0301-02 雑 入	14		123-09 庁 費	8,613	
歳 入 合 計	7,501,645		125-14 児童手当監査事務委 託費	14,291	
歳 出			115-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,256	
03 業 務 取 扱 費	1,290,439		815-16 市町村事務取扱交付 金	1,116,782	
111-02 職 員 基 本 給	7,946		306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	138,055	
111-03 職 員 諸 手 当	821		04 諸 支 出 金		
111-04 超 過 勤 務 手 当	482		306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	718	
111-05 退 職 手 当	60		05 福 祉 施 設 費	8,505	
129-06 諸 謝 金	279		122-08 職 員 旅 費	166	
122-08 職 員 旅 費	509		123-09 庁 費	8,339	
122-08 赴 任 旅 費	196		歳 出 合 計	1,299,662	

11014 業 務 勘 定		
区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	32,313,707	
2 歳 出	32,313,707	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	13,603,075	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための 国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入		
0201-00 他勘定より受入	11,362,565	
0201-01 健康勘定より受入	5,519,807	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	5,842,758	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入		
0501-00 児童手当収入	6,791,338	

款 項 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 児童手当拠出金収入	6,652,565	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出	
0501-02 児童手当勘定より受入	138,773	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入			
0401-00 雑 収 入	556,729		
0401-01 延 滞 金	532,635	最近までの収入実績を基礎として算出	
0401-03 公務員宿舍貸付料	23,431	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0401-04 弁償及違約金	1	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0401-05 小切手支払未済金収入	1	最近までの収入実績を基礎として算出	
0401-07 不用物品売払代	488	同	
0401-08 雑 入	173	同	
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	業務取扱に必要な経費	14,333,607	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 保健施設費	健康保険の保健施設に必要な経費	5,433,596	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の運営等
04 福祉施設費	福祉施設に必要な経費	5,893,221	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	6,652,565	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金	718	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0401-00 雑 収 入	556,729
0100-00 他会計より受入		0401-01 延 滞 金	532,635
0101-00 一般会計より受入		0401-03 公務員宿舍貸付料	23,431
0101-01 一般会計より受入	13,603,075	0401-04 弁償及違約金	1
0200-00 他勘定より受入		0401-05 小切手支払未済金収入	1
0201-00 他勘定より受入	11,362,565	0401-07 不用物品売払代	488
0201-01 健康勘定より受入	5,519,807	0401-08 雑 入	173
0201-03 年金勘定より受入	5,842,758	歳 入 合 計	32,313,707
0500-00 児童手当収入		歳 出	
0501-00 児童手当収入	6,791,338	01 業 務 取 扱 費	14,333,607
0501-01 児童手当拠出金収入	6,652,565	111-02 職 員 基 本 給	5,964,726
0501-02 児童手当勘定より受入	138,773	111-03 職 員 諸 手 当	571,021
0400-00 雑 収 入		111-04 超 過 勤 務 手 当	242,081

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
111-05 休職者給与	9,273		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	256,099	
141-05 公務災害補償費	1,766		03 保健施設費	5,433,596	
111-05 退職手当	3,458,080		129-06 諸謝金	77,451	
129-06 諸謝金	78,486		122-08 職員旅費	5,200	
122-08 職員旅費	81,876		122-08 保険給付適正化業務 旅費	116,098	
122-08 保険給付適正化業務 旅費	28,584		122-08 委員等旅費	4,148	
122-08 研修旅費	13,963		123-09 庁費	194,347	
122-08 滞納処分等旅費	77,067		123-09 健康管理業務庁費	202,763	
122-08 赴任旅費	16,644		123-09 通信専用料	528,122	
122-08 外国旅費	987		123-09 土地建物借料	1,079	
122-08 委員等旅費	6,062		125-14 疾病予防検査等委託 費	4,023,628	
123-09 庁費	1,972,135		125-14 保養所経営委託費	11,092	
123-09 研修庁費	2,066		955-16 高額医療費貸付事業 交付金	269,668	
123-09 通信専用料	419,145		04 福祉施設費	5,893,221	
123-09 土地建物借料	85,909		129-06 諸謝金	231,444	
953-09 宿舍特別借上費	1,299		122-08 職員旅費	1,483	
123-09 電子計算機等借料	80,234		122-08 委員等旅費	7,817	
123-09 各所修繕	12,733		123-09 庁費	1,162,000	
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	953,294		123-09 通信専用料	3,251,369	
129-17 交際費	77		123-09 土地建物借料	120,764	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	電子計算機等借料	340,255		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	217,706	
125-14	整形外科療養等委託 費	427,093		05	児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入		
125-14	健康保険病院看護婦 養成所経営委託費	35,119		306-22	児童手当勘定へ繰入	6,652,565	
125-14	厚生年金病院看護婦 養成所経営委託費	13,706		06	諸 支 出 金		
125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	5,453		959-18	児童手当拠出金還付 金	718	
305-16	年金福祉事業団交付 金	79,012			歳 出 合 計	32,313,707	

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管  
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	8,431,028
2 歳 出	10,708,764

歳入不足額 2,277,736 千円については、「船員保険特別会計法施行令」第 5 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	8,345,209	
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	7,421,662	最近までの収納実績等を基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	814,965	「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入		

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0104-01	預託金 利子 収入	108,582	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0300-00	児 童 手 当 収 入			
0301-00	児 童 手 当 収 入			
0301-01	児童手当 拠出金 収入	941	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上	
0200-00	雑 収 入			
0201-00	雑 収 入	84,878		
0201-01	延 滞 金	4,070	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02	公務員 宿舎 貸付 料	1,919	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-04	小切手 支払未済金 収入	377	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07	返 納 金	6,155	同	
0201-08	雑 収 入	35,657	同	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	保 険 給 付 費	8,140,745	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付	
07	老人 保健 拠出金	1,221,245	「老人保健法」に基づく拠出金	
08	退職者 給付 拠出金	216,025	「国民健康保険法」に基づく拠出金	

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	350,499	船員保険事業に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員等共済組合等 交付金に必要な経費	5,777	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに 必要な経費	35,114	過誤納に係る保険料の払戻し
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	738,799	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等
05 児 童 手 当 抛 出 金 厚生保険特別会 計へ繰入	児童手当抛出金の厚生保 険特別会計児童手当勘定 へ繰入れに必要な経費	560	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当抛出金の厚生保険特別 会計児童手当勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0301-01 児童手当抛出金 収入	941
0100-00 保 険 収 入	8,345,209	0200-00 雑 収 入	
0101-00 保 険 料 収 入		0201-00 雑 収 入	84,878
0101-01 保 険 料 収 入	7,421,662	0201-01 延 滞 金	40,770
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	1,919
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	814,965	0201-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	377
0104-00 運 用 収 入		0201-07 返 納 金	6,155
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	108,582	0201-08 雑 収 入	35,657
0300-00 児 童 手 当 収 入		歳 入 合 計	8,431,028
0301-00 児 童 手 当 収 入			

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 出		123-09 電子計算機等借料	1,218
01 保険給付費	8,140,745	123-09 各 所 修 繕	292
509-21 疾病保険給付費	5,065,893	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	30,775
509-21 失業保険給付費	2,746,856	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	9,908
509-21 年金保険給付費	327,996	03 諸 支 出 金	40,891
07 老人保健拠出金		305-16 国家公務員等共済組 合等交付金	5,777
305-16 老人保健拠出金	1,221,245	959-18 賠償償還及払戻金	35,114
08 退職者給付拠出金		04 福 祉 施 設 費	738,799
305-16 退職者給付拠出金	216,025	129-06 諸 謝 金	4,610
02 業務取扱費	350,499	509-06 福祉施設給付金	432,501
111-02 職員基本給	167,821	509-06 就職促進手当	34
111-03 職員諸手当	13,925	509-06 船員保険就学等援護 費	104,373
111-04 超過勤務手当	8,596	122-08 委員等旅費	306
111-05 退職手当	26,928	123-09 庁 費	3,578
129-06 諸 謝 金	1,073	123-09 土地建物借料	3,746
122-08 職員旅費	4,260	123-09 電子計算機等借料	3,515
122-08 保険給付適正化業務 旅費	12,322	125-14 保養所等経営委託費	80,009
122-08 滞納処分等旅費	7,565	125-14 保健事業等委託費	95,151
122-08 赴任旅費	1,055	125-14 船員家族援護委託費	1,631
123-09 庁 費	64,761	955-16 高額医療費貸付事業 交付金	9,345

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
05 児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			歳 出 合 計	10,708,764	
306-22 厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	560				

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	51,883,307	
2 歳 出	51,883,307	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入		
0101-00 診 療 収 入	37,212,643	
0101-01 入 院 患 者 収 入	26,471,720	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	10,740,923	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	12,285,205	

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一 般 経 費 受 入	12,176,690	「国立病院特別会計法」第 17 条第 2 項の規定による病院経営費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	108,515	「国立病院特別会計法」第 17 条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金		
0301-00 借 入 金		
0301-01 借 入 金	1,800,000	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 雑 収 入		
0501-00 雑 収 入	585,459	
0501-01 検査及使用料収入	11,637	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-10 建物及物件貸付料	38,813	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	47,690	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	44	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-09 労働保険料被保険者負担金	3,240	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	162,271	受託件数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	97,510	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	221,152	同
0501-08 雑 入	3,102	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 病院経営費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	49,645,070	1 国立病院、国立がんセンター及び国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
02 看護婦等養成費	看護婦養成所等に必要な経費	427,177	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営等
03 施設整備費	国立病院等の施設整備に必要な経費	1,811,060	国立病院等の建物その他の施設の整備

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 一般経費受入	12,176,690
0100-00 病院収入		0201-02 看護婦等養成費受入	108,515
0101-00 診療収入	37,212,643	0300-00 借入金	
0101-01 入院患者収入	26,471,720	0301-00 借入金	
0101-02 外来患者収入	10,740,923	0301-01 借入金	1,800,000
0200-00 他会計より受入		0500-00 雑収入	
0201-00 一般会計より受入	12,285,205	0501-00 雑収入	585,459

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0501-01 検査及使用料収入	11,637		111-05 退職手当	1,850,048	
0501-10 建物及物件貸付料	38,813		129-06 諸謝金	172,185	
0501-03 公務員宿舍貸付料	47,690		129-06 受託研究謝金	9,814	
0501-04 弁償及違約金	44		122-08 職員旅費	35,071	
0501-09 労働保険料被保険者負担金	3,240		122-08 受託研究旅費	38,294	
0501-13 受託調査試験等収入	162,271		122-08 赴任旅費	108,304	
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	97,510		122-08 研修指導医等留学旅費	6,632	
0501-14 看護婦等養成所授業料	221,152		123-09 庁費	5,389,434	
0501-08 雑入	3,102		123-09 受託研究費	119,473	
歳入合計	51,883,307		123-09 医薬品等購入費	20,832,147	
歳出			123-09 土地建物借料	66,050	
01 病院経営費	49,645,070		123-09 各所修繕	31,256	
111-02 職員基本給	12,603,920		123-09 患者食糧費	1,269,842	
111-03 職員諸手当	1,755,180		133-09 自動車重量税	228	
111-04 超過勤務手当	985,596		115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,382,339	
111-05 非常勤職員手当	933,039		02 看護婦等養成費	427,177	
111-05 休職者給与	22,868		111-02 職員基本給	171,114	
111-05 国際機関等派遣職員給与	5,274		111-03 職員諸手当	6,581	
111-05 育児休業給	10,408		111-04 超過勤務手当	4,566	
141-05 公務災害補償費	17,668		129-06 諸謝金	44,671	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
122-08 職 員 旅 費	254		202-08 施 設 施 工 旅 費	2,060	
122-08 外 国 留 学 旅 費	509		203-09 施 設 施 工 庁 費	9,000	
123-09 庁 費	39,630		204-15 国立病院特別施設整 備費	1,800,000	
123-09 生 徒 食 糧 費	159,852		歳 出 合 計	51,883,307	
03 施 設 整 備 費	1,811,060				

## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	43,145,389	
2 歳 出	32,145,389	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入		
0101-00 診 療 収 入	30,223,115	
0101-01 入 院 患 者 収 入	25,533,052	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	4,690,063	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	10,679,244	
0201-01 一 般 経 費 受 入	10,563,965	「国立病院特別会計法」第 17 条第 2 項の規定による療養所経費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	115,279	「国立病院特別会計法」第 17 条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金		

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 借 入 金		
0301-01 借 入 金	1,900,000	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入	343,030	
0401-01 検 査 及 使 用 料 収 入	3,983	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 建 物 及 物 件 貸 付 料	13,159	同
0401-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	22,445	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁 償 及 違 約 金	83	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	18	同
0401-10 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	433	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受 託 調 査 試 験 等 収 入	49,912	受託件数等を基礎として算出
0401-11 看 護 婦 等 養 成 所 生 徒 給 食 費 受 入	72,663	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-14 看 護 婦 等 養 成 所 授 業 料	177,493	同
0401-08 雑 収 入	2,841	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	40,868,280	国立結核療養所、国立精神療養所、国立脊髄療養所、国立療養所の重症心身障害児(者)及び進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設並びに国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦養成所等に必要な経費	365,435	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営等
03 施設整備費	国立療養所等の施設整備に必要な経費	1,911,674	国立療養所等の建物その他の施設の整備

### 歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 一般経費受入	10,563,965
0100-00 療養所収入		0201-02 看護婦等養成費受入	115,279
0101-00 診療収入	30,223,115	0300-00 借入金	
0101-01 入院患者収入	25,533,052	0301-00 借入金	
0101-02 外来患者収入	4,690,063	0301-01 借入金	1,900,000
0200-00 他会計より受入		0400-00 雑収入	
0201-00 一般会計より受入	10,679,244	0401-00 雑収入	343,030

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0401-01	検査及使用料収入	3,983		141-05	公務災害補償費	25,497	
0401-02	建物及物件貸付料	13,159		111-05	退職手当	1,616,947	
0401-03	公務員宿舍貸付料	22,445		129-06	諸謝金	54,414	
0401-04	弁償及違約金	83		129-06	受託研究謝金	5,046	
0401-05	小切手支払未済金収入	18		122-08	職員旅費	27,984	
0401-10	労働保険料被保険者負担金	433		122-08	受託研究旅費	17,149	
0401-13	受託調査試験等収入	49,912		122-08	赴任旅費	88,999	
0401-11	看護婦等養成所生徒給食費受入	72,663		123-09	庁費	5,104,499	
0401-14	看護婦等養成所授業料	177,493		123-09	受託研究費	27,717	
0401-08	雑入	2,841		123-09	医薬品等購入費	10,518,338	
	歳入合計	43,145,389		123-09	土地建物借料	28,061	
	歳出			123-09	各所修繕	29,438	
01	療養所経営費	40,868,280		123-09	患者食糧費	1,780,748	
111-02	職員基本給	14,636,797		133-09	自動車重量税	379	
111-03	職員諸手当	1,515,082		115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,895,134	
111-04	超過勤務手当	1,217,954		02	看護婦等養成費	365,435	
111-05	非常勤職員手当	237,283		111-02	職員基本給	156,476	
111-05	退職者給与	28,161		111-03	職員諸手当	4,727	
111-05	国際機関等派遣職員給与	1,643		111-04	超過勤務手当	3,983	
111-05	育児休業給	11,010		129-06	諸謝金	44,943	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
122-08	職 員 旅 費	426		03	施 設 整 備 費	1,911,674	
122-08	外 国 留 学 旅 費	1,351		202-08	施 設 施 工 旅 費	2,174	
123-09	庁 費	34,345		203-09	施 設 施 工 庁 費	9,500	
123-09	生 徒 食 糧 費	119,120		204-15	国立療養所特別施設 整備費	1,900,000	
133-09	自 動 車 重 量 税	64			歳 出 合 計	43,145,389	

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管  
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

## 11054 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,272,161,554	
2 歳 出	1,268,599,002	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	1,271,890,289	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	1,268,583,871	
0101-01 国民年金勘定より受入	357,631,276	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	754,139,562	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	国家公務員等共済組 合連合会等拠出金収 入	156,813,033	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00	運 用 収 入		
0102-01	預 託 金 利 子 収 入	3,306,418	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00	雑 収 入		
0201-00	雑 収 入	271,265	
0201-03	小切手支払未済金収 入	3,777	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04	返 納 金	74,269	同
0201-02	雑 入	193,219	収入見込額を計上
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	209,396,148	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給 付費繰入及交付 金	1,059,187,723	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60年法律第 34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	15,131	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-02 雑 入	193,219
0100-00 拠出金等収入	1,271,890,289	歳 入 合 計	1,272,161,554
0101-00 拠出金等収入	1,268,583,871	歳 出	
0101-01 国民年金勘定より受入	357,631,276	01 基礎年金給付費	
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	754,139,562	509-21 基礎年金給付費	209,396,148
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	156,813,033	02 基礎年金相当給付費繰入及交付金	1,059,187,723
0102-00 運用収入		305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	115,903,747
0102-01 預託金利子収入	3,306,418	306-22 国民年金勘定へ繰入	536,358,613
0200-00 雑 収 入		306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	406,925,363
0201-00 雑 収 入	271,265	03 諸 支 出 金	
0201-03 小切手支払未済金収入	3,777	959-18 賠償償還及払戻金	15,131
0201-04 返 納 金	74,269	歳 出 合 計	1,268,599,002

## 11051 国民年金勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	891,534,125	
2 歳 出	897,651,073	
<p>歳入不足額 6,116,948 千円については、「国民年金特別会計法施行令」第 5 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	890,779,252	
0101-00 保 険 料 収 入	159,989,914	
0101-01 業務勘定より受入	146,499,870	最近までの印紙による保険料の収納実績等を基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	13,490,044	平成元年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	182,489,533	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入		

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	536,358,613	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入		
0103-01 預託金利子収入	11,941,192	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入	754,873	
0201-01 小切手支払未済金収入	6,039	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	432,908	同
0201-03 雑収入	315,926	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	534,341,945	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	357,631,276	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	3,642,885	前納保険料の還付等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	2,034,967	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-02 返 納 金	432,908	
0100-00 保 険 収 入	890,779,252		0201-03 雑 入	315,926	
0101-00 保 険 料 収 入	159,989,914		歳 入 合 計	891,534,125	
0101-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	146,499,870		歳 出		
0101-02 保 険 料 収 入	13,490,044		01 国 民 年 金 給 付 金		
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入			509-21 国 民 年 金 給 付 費	534,341,945	
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	182,489,533		04 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入		
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			306-22 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	357,631,276	
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	536,358,613		02 諸 支 出 金	3,642,885	
0103-00 運 用 収 入			959-18 保 険 料 還 付 金	3,638,796	
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	11,941,192		959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,089	
0200-00 雑 収 入			03 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入		
0201-00 雑 収 入	754,873		306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	2,034,967	
0201-01 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	6,039		歳 出 合 計	897,651,073	

## 11052 福祉年金勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	112,921,439	
2 歳 出	112,845,010	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-00 一般会計より受入	112,845,010	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入 0201-00 雑 収 入 0201-01 返 納 金	76,429	最近までの収入実績を基礎として算出

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費 福祉年金給付に必要な経費	112,845,010	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入		112,845,010	0201-01 返 納 金	76,429	112,845,010
0100-00 他会計より受入			歳 入 合 計	112,921,439	
0101-00 一般会計より受入			歳 出		
0101-01 一般会計より受入	112,845,010		01 福祉年金給付費		
0200-00 雑 収 入			509-21 福祉年金給付費	112,845,010	
0201-00 雑 収 入					

11053 業 務 勘 定		
区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	164,112,191	
2 歳 出	164,112,191	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-00 一般会計より受入	15,568,762	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入		
0201-00 印紙売捌収入		
0201-01 印紙売捌収入	146,499,870	最近までの印紙売りさばき実績等を基礎として算出
0300-00 他勘定より受入		
0301-00 国民年金勘定より受入		

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	2,034,967	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入		
0401-00	雑 収 入	8,592	
0401-01	延 滞 金	306	延滞金の収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	8,178	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	1	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	1	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	101	同
0401-07	雑 入	5	同
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	15,577,354	国民年金事業に係る事務処理
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	146,499,870	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
05	福祉施設費	2,034,967	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 他会計より受入		01 業務取扱費	15,577,354
0101-00 一般会計より受入		111-02 職員基本給	2,949,429
0101-01 一般会計より受入	15,568,762	111-03 職員諸手当	260,944
0200-00 印紙売捌収入		111-04 超過勤務手当	115,848
0201-00 印紙売捌収入		111-05 休職者給与	2,861
0201-01 印紙売捌収入	146,499,870	141-05 公務災害補償費	1,741
0300-00 他勘定より受入		111-05 退職手当	1,632,460
0301-00 国民年金勘定より受入		129-06 諸謝金	22,361
0301-01 国民年金勘定より受入	2,034,967	122-08 職員旅費	33,182
0400-00 雑収入		122-08 年金給付適正化業務旅費	42,996
0401-00 雑収入	8,592	122-08 研修旅費	8,592
0401-01 延滞金	306	122-08 滞納処分等旅費	63,961
0401-03 公務員宿舍貸付料	8,178	122-08 赴任旅費	21,169
0401-04 弁償及違約金	1	122-08 委員等旅費	1,192
0401-05 小切手支払未済金収入	1	123-09 庁費	1,362,790
0401-06 不用物品売払代	101	123-09 印紙売捌手数料	2,362,370
0401-07 雑入	5	123-09 通信専用料	62,631
歳入合計	164,112,191		

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	土地建物借料	10,203		122-08	委員等旅費	29,573	
123-09	電子計算機等借料	68,596		123-09	庁 費	515,857	
123-09	各 所 修 繕	1,589		123-09	通 信 専 用 料	570,866	
133-09	自 動 車 重 量 税	47		123-09	土 地 建 物 借 料	82,706	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	475,990		123-09	電子計算機等借料	171,024	
815-16	国民年金事務取扱交 付金	5,810,783		125-14	国民年金事務従事者 研修等委託費	6,039	
126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	265,619		125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	5,453	
03	印紙収入国民年金勘 定へ繰入			305-16	年金福祉事業団交付 金	4,954	
306-22	印紙売捌代金繰入	146,499,870		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	505,007	
05	福 祉 施 設 費	2,034,967			歳 出 合 計	164,112,191	
129-06	諸 謝 金	143,488					

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	104,774,055	
2 歳 出	24,362,664	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 国内米売払代		
0101-01 国内米売払代	104,502,041	平成 2 年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	272,014	
0301-01 弁償及違約金	16,892	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	255,122	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,145,131	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	12,020,794	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入れ	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,196,739	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 食糧管理収入		01 国内米買入費	
0101-00 国内米売払代		3-09 国内米買入費	1,145,131
0101-01 国内米売払代	104,502,041	02 国内米管理費	12,020,794
0300-00 雑 収 入		3-09 運 搬 費	3,552,219
0301-00 雑 収 入	272,014	3-09 検 定 料	79,716
0301-01 弁償及違約金	16,892	3-09 流通業務取扱費	50,550
0301-02 雑 入	255,122	3-09 加 工 費	11,660
歳 入 合 計	104,774,055	3-09 保 管 料	3,645,205

科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
5-16 自主流通米奨励金	4,681,444		6-22 業務勘定へ繰入	11,196,739	
03 返還金等他勘定へ繰入			歳 出 合 計	24,362,664	

## 12012 国内麦管理勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	7,793,193	
2 歳 出	2,908,056	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 国内麦売払代		
0101-01 国内麦売払代	7,762,695	平成2年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入	30,498	
0301-01 弁償及違約金	26	国内麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	30,472	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国内麦買入費	国内麦買入代金	163,766	「食糧管理法」第4条ノ2第1項の規定により買入れる国内麦の買入代金 運搬費、流通業務取扱費及び保管料 国内麦の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
02 国内麦管理費	国内麦の管理に必要な経費	711,041	
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	2,033,249	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 国内麦買入費	
0100-00 食糧管理収入		3-09 国内麦買入費	163,766
0101-00 国内麦売払代		02 国内麦管理費	711,041
0101-01 国内麦売払代	7,762,695	3-09 運 搬 費	23,461
0300-00 雑 収 入		3-09 流 通 業 務 取 扱 費	5,923
0301-00 雑 収 入	30,498	3-09 保 管 料	681,657
0301-01 弁償及違約金	26	03 返還金等他勘定へ繰 入	
0301-02 雑 収 入	30,472	6-22 業務勘定へ繰入	2,033,249
歳 入 合 計	7,793,193	歳 出 合 計	2,908,056
歳 出			

## 12013 輸入食糧管理勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	37,391,114
2 歳 出	46,596,639

歳入不足額 9,205,525 千円については、「食糧管理特別会計法施行令」第2条ノ2第1項の規定により、調整勘定から繰替え使用する予定である。  
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 輸入食糧売払代		
0101-01 輸入食糧売払代	37,387,202	平成2年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0400-00 雑収入		
0401-00 雑収入	3,912	
0401-01 弁償及違約金	3,852	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	60	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	41,796,040	「食糧管理法」第 11 条第 2 項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金
02	輸入食糧管理費	1,148,489	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	3,652,110	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			歳 出		
0100-00 食糧管理収入			01 輸入食糧買入費		
0101-00 輸入食糧売払代			3-09 輸入食糧買入費	41,796,040	
0101-01 輸入食糧売払代	37,387,202		02 輸入食糧管理費	1,148,489	
0400-00 雑 収 入			3-09 運 搬 費	52,370	
0401-00 雑 収 入	3,912		3-09 検 定 料	35	
0401-01 弁償及違約金	3,852		3-09 保 管 料	1,096,084	
0401-02 雑 入	60		03 返還金等他勘定へ繰入		
歳 入 合 計	37,391,114				

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22 業務勘定へ繰入	3,652,110		歳 出 合 計	46,596,639	

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	13,377,376
2 歳 出	29,298,120

歳入不足額 15,920,744 千円については、「食糧管理特別会計法施行令」第 2 条ノ 2 第 1 項の規定により、調整勘定から繰替え使用する予定である。  
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 輸入飼料売払代	13,376,112	平成 2 年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0101-00 輸入飼料売払代		
0101-01 輸入飼料売払代		
0400-00 雑 収 入	1,264	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-00 雑 収 入		
0401-01 弁償及違約金		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 輸入飼料買入費	輸 入 飼 料 買 入 代 金	26,258,295	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な 経費	1,361,198	運搬費、保管料等
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	1,678,627	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定 への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 輸入飼料売払代		01 輸入飼料買入費	
0101-00 輸入飼料売払代		3-09 輸入飼料買入費	26,258,295
0101-01 輸入飼料売払代	13,376,112	02 輸入飼料管理費	1,361,198
0400-00 雑 収 入		3-09 運 搬 費	76,372
0401-00 雑 収 入		3-09 検 定 料	141
0401-01 弁償及違約金	1,264	3-09 保 管 料	1,284,685
歳 入 合 計	13,377,376	03 返還金等他勘定へ繰 入	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22	業務勘定へ繰入	1,678,627			歳 出 合 計	29,298,120	

12016 業 務 勘 定		
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	18,689,375	
2 歳 出	18,689,375	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入		
0101-00 他勘定より受入	18,560,725	
0101-01 国内米管理勘定より受入	11,196,739	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	2,033,249	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	3,652,110	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料管理勘定より受入	1,678,627	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0200-00 検査印紙収入		

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00	検 査 印 紙 収 入			
0201-01	検 査 印 紙 収 入	114,217	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0300-00	雑 収 入			
0301-00	雑 収 入	14,433		
0301-02	公務員宿舍貸付料	5,227	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03	弁 償 及 違 約 金	29	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05	不用物品売払代	334	同	
0301-06	雑 収 入	8,843	同	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	事 務 費	18,641,011	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等	
02	サイロ及倉庫運営費	48,364	サイロ及び倉庫の運営	

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			01 事 務 費	18,641,011	
0100-00 他勘定より受入			1-02 職 員 基 本 給	7,287,248	
0101-00 他勘定より受入	18,560,725		1-03 職 員 諸 手 当	502,244	
0101-01 国内米管理勘定 より受入	11,196,739		1-04 超 過 勤 務 手 当	192,013	
0101-02 国内麦管理勘定 より受入	2,033,249		1-05 臨 時 検 査 補 助 員 手 当	12,195	
0101-03 輸入食糧管理勘 定より受入	3,652,110		1-05 休 職 者 給 与	1,980	
0101-05 輸入飼料勘定よ り受入	1,678,627		1-05 公 務 災 害 補 償 費	13,028	
0200-00 検 査 印 紙 収 入			1-05 退 職 手 当	7,125,772	
0201-00 検 査 印 紙 収 入			9-06 諸 謝 金	4,615	
0201-01 検 査 印 紙 収 入	114,217		2-08 職 員 旅 費	50,708	
0300-00 雑 収 入			2-08 業 務 旅 費	274,597	
0301-00 雑 収 入	14,433		2-08 講 習 旅 費	13,385	
0301-02 公務員宿舍貸付 料	5,227		2-08 赴 任 旅 費	153,913	
0301-03 弁償及違約金	29		2-08 委 員 等 旅 費	322	
0301-05 不用物品売払代	334		3-09 庁 費	459,070	
0301-06 雑 入	8,843		3-09 検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	3,529	
歳 入 合 計	18,689,375		3-09 通 信 専 用 料	9,596	
歳 出			3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	158,096	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	土地建物借料	46,200		2-08	職員旅費	29	
3-09	各所修繕	12,161		3-09	庁費	7,126	
4-15	施設整備費	14,720		3-09	サイロ及倉庫業務庁費	31,689	
5-16	国家公務員等共済組合負担金	2,305,425		3-09	土地建物借料	1,546	
9-17	交際費	194		3-09	各所修繕	7,974	
02	サイロ及倉庫運営費	48,364			歳出合計	18,689,375	

## 12017 調 整 勘 定

区	分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳	入	0	
2 歳	出	725,391,802	

歳入不足額 725,391,802 千円については、「食糧管理特別会計法」第3条第2項の規定による証券の発行又は一時借入金の借入れをする予定である。  
〔歳出暫定予算予定額内訳〕

### 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	725,391,802	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

### 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 出		6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	725,391,802
01 国債整理基金特別会計へ繰入			

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

## 12022 農 業 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,890,128	
2 歳 出	1,890,128	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	1,890,128	
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	1,848,088	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入		
0104-01 未経過再保険料受入	42,040	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	1,147,391	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	742,737	「農業災害補償法」に基づく農作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会 等への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 農業再保険収入	1,890,128	01 農業再保険費	
0102-00 一般会計より受 入		9-21 再 保 険 金	1,147,391
0102-01 一般会計より受 入	1,848,088	02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	
0104-00 前年度繰越資金 受入		5-16 農業共済組合連合会 等交付金	742,737
0104-01 未経過再保険料 受入	42,040	歳 出 合 計	1,890,128

12023 家 畜 勘 定		
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	4,104,904	
2 歳 出	4,104,904	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	4,104,904	
0101-00 再 保 険 料		
0101-01 再 保 険 料	282,196	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	829,296	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過再保険料受入	2,993,412	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料り受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	3,275,608	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連 合会等交付金	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	829,296	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0103-01 未経過再保険料 受入	2,993,412
0100-00 家畜再保険収入	4,104,904	歳 出	
0101-00 再 保 険 料		01 家 畜 再 保 険 費	
0101-01 再 保 険 料	282,196	9-21 再 保 険 金	3,275,608
0102-00 一般会計より受 入		02 農業共済組合連合会 等交付金	
0102-01 一般会計より受 入	829,296	5-16 農業共済組合連合会 等交付金	829,296
0103-00 前年度繰越資金 受入		歳 出 合 計	4,104,904

12024 果 樹 勘 定		
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	504,320	
2 歳 出	504,320	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入 0104-00 前年度繰越資金受入 0104-01 未経過再保険料受入	504,320	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 果樹再保険費	果樹再保険に必要な経費	504,320	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 果樹再保険収入		01 果樹再保険費	
0104-00 前年度繰越資金 受入		9-21 再 保 険 金	504,320
0104-01 未経過再保険料 受入	504,320		

## 12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	349,362	
2 歳 出	349,362	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	349,362	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	272,108	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過再保険料受入	77,254	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 園芸施設再保険費	園芸施設再保険に必要な経費	77,254	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連合会交付金	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	272,108	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 園芸施設再保険収入	349,362	01 園芸施設再保険費	
0101-00 一般会計より受入		9-21 再 保 険 金	77,254
0101-01 一般会計より受入	272,108	02 農業共済組合連合会交付金	
0103-00 前年度繰越資金受入		5-16 農業共済組合連合会交付金	272,108
0103-01 未経過再保険料受入	77,254	歳 出 合 計	349,362

12026 業 務 勘 定		
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	179,375	
2 歳 出	179,375	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	179,375	「農業共済再保険特別会計法」第 5 条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	179,375	再保険業務取扱いのための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-04 超過勤務手当	4,863
0100-00 他会計より受入		1-05 退職手当	53,874
0101-00 一般会計より受入		9-06 諸謝金	195
0101-01 一般会計より受入	179,375	2-08 職員旅費	2,820
歳 出		2-08 赴任旅費	326
01 農業共済再保険業務費	179,375	2-08 委員等旅費	357
1-02 職員基本給	75,032	3-09 庁 費	16,725
1-03 職員諸手当	5,512	5-16 国家公務員等共済組合負担金	19,671

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	461,258	
2 歳 出	461,258	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	456,456	
0101-00 保 険 料		
0101-01 保 険 料	347,668	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過保険料受入	108,788	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入		
0201-00 雑 収 入		
0201-01 預託金 利子 収入	4,802	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	308,896	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	152,362	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 森林保険収入	456,456	01 森林保険費	308,896
0101-00 保 険 料		9-18 賠償償還及払戻金	6,321
0101-01 保 険 料	347,668	9-21 保 険 金	302,575
0102-00 前年度繰越資金 受入		02 森林保険業務費	152,362
0102-01 未経過保険料受入	108,788	1-02 職 員 基 本 給	4,615
0200-00 雑 収 入		1-03 職 員 諸 手 当	277
0201-00 雑 収 入		1-04 超 過 勤 務 手 当	302
0201-01 預託金利息収入	4,802	2-08 職 員 旅 費	811
歳 入 合 計	461,258		

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	庁 費	6,080		5-16	市町村等事務取扱交付金	17,383	
3-09	森林保険事務取扱手数料	30,942		6-22	郵政事業特別会計へ繰入	247	
5-16	国家公務員等共済組合負担金	1,093			歳 出 合 計	461,258	
5-16	都道府県事務取扱交付金	90,612					

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12041 漁 船 普 通 保 険 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,062,192	
2 歳 出	3,062,192	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	3,062,192	
0101-00 再 保 険 料	1,140,288	
0101-01 損 害 再 保 険 料	902,891	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	237,397	同
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	458,668	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 前年度繰越資金受入 0103-01 未経過再保険料受入	1,463,236	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	2,962,057	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	21,828	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費の補助
03 漁船保険中央会 交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	78,307	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-02 満期積立再保険料	237,397
0100-00 漁船再保険収入	3,062,192	0102-00 一般会計より受入	
0101-00 再 保 険 料	1,140,288	0102-01 一般会計より受入	458,668
0101-01 損害再保険料	902,891	0103-00 前年度繰越資金受入	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0103-01 未経過再保険料 受入	1,463,236		02 漁船保険振興費		
歳 出			5-16 漁船保険振興事業費 補助金	21,828	
01 漁船再保険費	2,962,057		03 漁船保険中央会交付 金		
9-18 賠償償還及払戻金	81,331		5-16 漁船保険中央会交付 金	78,307	
9-21 再 保 險 金	2,880,726		歳 出 合 計	3,062,192	

## 12042 漁船特殊保険勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	23,691	
2 歳 出	23,691	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	23,426	
0101-00 特殊再保険料		
0101-01 特殊再保険料	20,745	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過再保険料受入	2,681	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-01 預託金利子収入	265	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	23,691	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険金の還付

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0301-00 雑 収 入	
0100-00 漁船特殊再保険収入	23,426	0301-01 預託金利子収入	265
0101-00 特殊再保険料		歳 入 合 計	23,691
0101-01 特殊再保険料	20,745	歳 出	
0102-00 前年度繰越資金受入		01 漁船特殊再保険費	23,691
0102-01 未経過再保険料受入	2,681	9-18 賠償償還及払戻金	118
0300-00 雑 収 入		9-21 再 保 険 金	23,573

### 12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,153	
2 歳 出	3,153	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	3,088	
0101-00 給与再保険料		
0101-01 給与再保険料	2,761	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過再保険料受入	327	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-01 預託金利子収入	65	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	3,153	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			0301-00 雑 収 入	
0100-00 給与再保険収入	3,088		0301-01 預託金利息収入	65
0101-00 給与再保険料			歳 入 合 計	3,153
0101-01 給与再保険料	2,761		歳 出	
0102-00 前年度繰越資金 受入			01 給与再保険費	3,153
0102-01 未経過再保険料 受入	327		9-18 賠償償還及払戻金	16
0300-00 雑 収 入			9-21 給与再保険金	3,137

### 12044 漁業共済保険勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	908,903	
2 歳 出	908,903	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	908,903	
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	678,773	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過保険料受入	230,130	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	漁業共済保険費 漁業共済保険に必要な経費	230,130	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払
02	漁業共済組合連 合会交付金 漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	678,773	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 漁業共済保険収 入	908,903	01 漁業共済保険費	
0102-00 一般会計より受 入		9-21 保 険 金	230,130
0102-01 一般会計より受 入	678,773	02 漁業共済組合連合会 交付金	
0103-00 前年度繰越資金 受入		5-16 漁業共済組合連合会 交付金	678,773
0103-01 未経過保険料受 入	230,130	歳 出 合 計	908,903

12045 業 務 勘 定		
区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	50,318	
2 歳 出	50,318	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	50,318	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	50,318	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職員基本給	31,102
0100-00 他会計より受入		1-03 職員諸手当	2,662
0101-00 一般会計より受入		1-04 超過勤務手当	1,849
0101-01 一般会計より受入	50,318	2-08 職員旅費	1,599
歳 出		3-09 庁 費	5,404
01 業務取扱費	50,318	5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,702

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	25,447	
2 歳 出	25,447	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	23,151	
0101-00 農地等売払収入	13,178	
0101-01 既墾地等収入	9,724	最近までの収入実績を勘案した売払計画等を基礎として収入見込額を算出
0101-02 未墾地等収入	3,452	同
0101-03 採草放牧地等収入	2	同
0102-00 農地等貸付収入	9,973	
0102-01 既墾地等収入	9,743	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02 未 墾 地 等 収 入	230	最近までの収入実績を基礎として算出	
0200-00 雑 収 入			
0201-00 雑 収 入	2,296		
0201-01 延 滞 金 収 入	306	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 土 地 交 換 差 金 収 入	593	同	
0201-06 賠 償 金 収 入	897	同	
0201-08 雑 収 入	500	同	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	25,447	1 農地等の売渡しに伴う対価等の徴収事務 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-01 延滞金収入	306	
0100-00 自作農創設特別 措置収入	23,151		0201-03 土地交換差金収 入	593	
0101-00 農地等売払収入	13,178		0201-06 賠償金収入	897	
0101-01 既墾地等収入	9,724		0201-08 雑 入	500	
0101-02 未墾地等収入	3,452		歳 入 合 計	25,447	
0101-03 採草放牧地等収 入	2		歳 出		
0102-00 農地等貸付収入	9,973		01 事務取扱費	25,447	
0102-01 既墾地等収入	9,743		122-08 職 員 旅 費	5,820	
0102-02 未墾地等収入	230		123-09 庁 費	8,004	
0200-00 雑 収 入			123-09 国有農地等売払価格 鑑定料	11,252	
0201-00 雑 収 入	2,296		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	371	

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	39,773,246	
2 歳 出	60,493,050	

歳入不足額 20,719,804 千円については、前年度からの持越現金を充当するほか、「国有林野事業特別会計法」第 6 条第 1 項の規定により、一時借入金をする予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	35,408,246	
0101-00 業 務 収 入	24,616,645	
0101-01 林 産 物 収 入	24,279,807	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出
0101-02 官 行 造 林 収 入	336,838	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 林 野 売 払 代		
0102-01 林 野 売 払 代	2,861,143	国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出
0103-00 雑 収 入	7,930,458	
0103-01 利 子 収 入	109,057	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者 負担金	1,097	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土 地 売 払 代	4,723,004	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑 収 入	3,097,300	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 他 会 計 より 受 入		
0501-00 一 般 会 計 より 受 入		
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	2,860,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 治 山 勘 定 より 受 入		
0201-01 治 山 勘 定 より 受 入	1,505,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上

歳 出		事 項 別 内 訳	
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	31,590,889	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	28,181,161	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 分収育林の設定、管理等の事業 (8) 公有林野等官行造林の事業 (9) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	721,000	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 業 務 収 入	24,616,645
0100-00 国有林野事業収入	35,408,246	0101-01 林産物収入	24,279,807

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-02 官行造林収入	336,838		1-05 委 員 手 当	471	
0102-00 林野売払代			1-05 林野基幹作業職員給 与	6,802,627	
0102-01 林野売払代	2,861,143		1-05 常勤職員給与	4,744	
0103-00 雑収入	7,930,458		1-05 非常勤職員手当	39,282	
0103-01 利子収入	109,057		1-05 休職者給与	12,468	
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	1,097		1-05 育児休業給	60	
0103-04 土地売払代	4,723,004		1-05 公務災害補償費	470,610	
0103-02 雑収入	3,097,300		1-05 退職手当	5,052,591	
0500-00 他会計より受入			9-06 諸謝金	3,862	
0501-00 一般会計より受 入			2-08 業務旅費	480,016	
0501-01 一般会計より受 入	2,860,000		2-08 赴任旅費	290,661	
0200-00 他勘定より受入			2-08 委員等旅費	2,793	
0201-00 治山勘定より受 入			3-09 業務費	9,479,246	
0201-01 治山勘定より受 入	1,505,000		3-09 分収育林費	43,856	
歳入合計	39,773,246		3-09 自動車重量税	17,428	
歳出			4-15 施設費	1,002,644	
01 国有林野事業費	60,493,050		4-15 造林費	5,956,008	
1-02 職員基本給	11,602,893		4-15 官行造林費	65,558	
1-03 職員諸手当	724,322		4-15 林道整備費	11,834,848	
1-04 超過勤務手当	390,931		4-15 林道施設等災害復旧 事業費	721,000	

科	目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	5,485,342		6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	865	
9-18	賠償償還及払戻金	7,924					

12072 治 山 勘 定		
区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	49,021,702	
2 歳 出	49,021,702	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	48,918,900	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	412,225,900	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	7,694,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	1,033	

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	公務員宿舍貸付料	497	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02	違 約 金	44	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03	不用物品売払代	165	同	
0301-04	雑 入	327	同	
0400-00	前年度剰余金受入			
0401-00	前年度剰余金受入			
0401-01	前年度剰余金受入	101,769	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	治山事業費	29,147,799	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助	
	国有林野内治山事業に必要な経費	5,704,590	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費	
02	北海道治山事業費	2,559,052	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業	

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	1,648,420	(2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
06 沖縄治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	489,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
07 治山事業資金貸付金	国有林野内治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	39,860	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
08 北海道治山事業資金貸付金	奄美群島治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	62,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成の事業に必要な事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業に必要な経費 治山事業工事諸費に必要な経費	125,000	民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
		7,103,000	民有林野等について地方公共団体等が施行する日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
		591,000	民有林野等について北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
		1,551,981	直轄工事を施行するため直接必要な事務費とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		204-00 直轄治山事業費	2,245,070
0100-00 他会計より受入	48,918,900	204-00 国有林野内直轄治山 事業費	5,704,590
0101-00 一般会計より受 入		204-00 直轄地すべり防止事 業費	1,383,729
0101-01 一般会計より受 入	41,224,900	825-00 治山事業費補助	21,325,000
0102-00 産業投資特別会 計より受入		825-00 治山激甚災害対策特 別緊急事業費補助	621,000
0102-01 産業投資特別会 計より受入	7,694,000	825-00 地すべり防止事業費 補助	3,573,000
0300-00 雑 収 入		02 北海道治山事業費	4,207,472
0301-00 雑 収 入	1,033	204-00 直轄治山事業費	198,052
0301-01 公務員宿舍貸付 料	497	204-00 国有林野内直轄治山 事業費	1,648,420
0301-02 違 約 金	44	825-00 治山事業費補助	2,268,000
0301-03 不用物品売払代	165	825-00 地すべり防止事業費 補助	93,000
0301-04 雑 入	327	03 離島治山事業費	590,860
0400-00 前年度剰余金受 入		204-00 国有林野内直轄治山 事業費	39,860
0401-00 前年度剰余金受 入		825-00 治山事業費補助	551,000
0401-01 前年度剰余金受 入	101,769	06 沖縄治山事業費	
歳 入 合 計	49,021,702	825-00 治山事業費補助	125,000
歳 出		07 治山事業資金貸付金	7,103,000
01 治山事業費	34,852,389	959-00 治山事業資金貸付金	6,533,000

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
959-00	地すべり防止事業資金貸付金	476,000		202-08	日 額 旅 費	20,138	
959-00	治山事業資金収益回収特別貸付金	94,000		203-09	庁 費	1,262	
08	北海道治山事業資金貸付金			203-09	工 事 雑 費	20,842	
959-00	治山事業資金貸付金	591,000		133-09	自 動 車 重 量 税	245	
05	治山事業工事諸費	1,551,981		406-22	国有林野事業勘定へ繰入	1,505,000	
202-08	職 員 旅 費	4,494			歳 出 合 計	49,021,702	

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	95,959,966	
2 歳 出	95,959,966	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	60,963,164	「国営土地改良事業特別会計法」第 5 条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金		
0201-00 借 入 金		
0201-01 借 入 金	26,066,802	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 受託工事費受入		
0301-00 受託工事費受入		
0301-01 受託工事費受入	5,087,174	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入		
0501-00 雑 収 入	283,708	
0501-01 建物及物件等貸付料	1,116	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	52,225	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物 品 売 払 代	5,250	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	225,117	同
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	3,559,118	「国営土地改良事業特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	53,213,600	国が施行するかんがい排水事業、農用地再編開発事業、干拓事業、管理事業等
02 北海道土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	32,221,427	国が施行するかんがい排水事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業、農用地再編開発事業、管理事業等
03 離島土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	9,792	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡地区のかんがい排水事業全体実施設計の策定
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	575,694	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業
04 沖縄土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	1,728,662	国が施行するかんがい排水事業等
05 農業用施設災害復旧事業費	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	121,810	平成元年及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 受託工事費	受託工事に必要な経費	4,933,464	地方公共団体等からの委託により施行する工事
07 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,155,517	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0601-01 前年度剰余金受 入	3,559,118	
0100-00 他会計より受入			歳 入 合 計	95,959,966	
0101-00 一般会計より受 入			歳 出		
0101-01 一般会計より受 入	60,963,164		01 土地改良事業費	53,213,600	
0200-00 借 入 金			204-00 国営かんがい排水事 業費	30,707,069	
0201-00 借 入 金			204-00 土地改良調査計画費	1,964,586	
0201-01 借 入 金	26,066,802		204-00 国営造成施設管理費	103,532	
0300-00 受託工事費受入			204-00 国営農用地再編開発 事業費	11,702,168	
0301-00 受託工事費受入			204-00 農用地再編開発調査 計画費	236,286	
0301-01 受託工事費受入	5,087,174		204-00 直轄干拓事業費	8,204,100	
0500-00 雑 収 入			204-00 特定地域農業開発調 査計画費	116,308	
0501-00 雑 収 入	283,708		204-00 他用途転売等土地管 理処分費	6,134	
0501-01 建物及物件等貸 付料	1,116		944-00 換 地 清 算 金	173,417	
0501-02 公務員宿舍貸付 料	52,225		02 北海道土地改良事業 費	32,221,427	
0501-03 物 品 売 払 代	5,250		204-00 国営かんがい排水事 業費	16,922,340	
0501-04 雑 入	225,117		204-00 畑地帯総合土地改良 パイロット事業費	6,910,800	
0600-00 前年度剰余金受 入			204-00 土地改良調査計画費	506,417	
0601-00 前年度剰余金受 入			204-00 国営造成施設管理費	75,172	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	国営農用地再編開発 事業費	7,453,900		201-03	職 員 諸 手 当	170,661	
204-00	農用地再編開発調査 計画費	348,798		201-04	超 過 勤 務 手 当	110,207	
204-00	特定地域農業開発調 査計画費	4,000		201-05	常 勤 職 員 給 与	1,439	
03	離島土地改良事業費	585,486		201-05	休 職 者 給 与	442	
204-00	国営かんがい排水事 業費	9,792		141-05	公 務 災 害 補 償 費	1,783	
204-00	国営農用地開発事業 費	575,694		201-05	退 職 手 当	2,649	
04	沖縄土地改良事業費	1,728,662		209-06	諸 謝 金	2,996	
204-00	国営かんがい排水事 業費	1,622,571		202-08	職 員 旅 費	69,221	
204-00	土地改良調査計画費	95,091		202-08	日 額 旅 費	36,453	
204-00	農用地開発調査計画 費	5,000		202-08	赴 任 旅 費	129,598	
204-00	特定地域農業開発調 査計画費	6,000		203-09	庁 費	10,552	
05	農業用施設災害復旧 事業費			203-09	用 地 処 理 事 務 費	3,651	
204-00	農業用施設災害復旧 費	121,810		203-09	工 事 雑 費	190,346	
06	受 託 工 事 費			133-09	自 動 車 重 量 税	511	
954-00	受 託 工 事 費	4,933,464		205-16	国家公務員等共済組 合負担金	519,901	
07	土地改良事業工事諸 費	3,155,517		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	26	
201-02	職 員 基 本 給	1,905,081			歳 出 合 計	95,959,966	

平成 2 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13010 アル コ ー ル 専 売 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	5,265,640	
2 歳 出	4,327,832	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事 業 収 入		
0101-00 事 業 収 入		
0101-01 アルコール売払代	5,262,805	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑 収 入		
0201-00 雑 収 入	2,835	
0201-02 公務員宿舍等貸付料	2,792	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑 入	43	不用物品売払代等の収入見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	4,327,832	「アルコール専売法」に基づく 1 新エネルギー・産業技術総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2 事業の運営に必要な人件費、事務費等

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 事業費	4,327,832
0100-00 事業収入		1-02 職員基本給	143,532
0101-00 事業収入		1-03 職員諸手当	10,522
0101-01 アルコール売払代	5,262,805	1-04 超過勤務手当	6,751
0200-00 雑収入		1-05 非常勤職員手当	642
0201-00 雑収入	2,835	1-05 公務災害補償費	766
0201-02 公務員宿舍等貸付料	2,792	1-05 退職手当	75,862
0201-04 雑収入	43	2-08 業務旅費	6,799
歳入合計	5,265,640	2-08 赴任旅費	2,461
歳 出		3-09 業務費	177,272

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	アルコール購入費	3,854,189		9-18	賠償償還及払戻金	6,565	
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	42,471					

平成 2 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13020 貿 易 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,175,990	
2 歳 出	337,256,343	
<p>歳入不足額 334,080,353 千円については、「貿易保険特別会計法」第 12 条第 2 項の規定により、一時借入金をする予定である。 〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険及再保険収入	2,418,032	
0101-00 保険料及再保険料収入		
0101-01 保険料及再保険料収入	2,031,380	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回 収 金		
0102-01 回 収 金	386,652	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として回収見込額を算出
0300-00 雑 収 入		

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	757,958	貿易保険の保険契約に基づき取得する債権に係る収入見込額を計上 延滞金等の収入見込額を計上
0301-06 代位取得債権収入	754,152	
0301-02 雑 収 入	3,806	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保険及再保険費	保険金等の支払に必要な経費	41,544,063	保険事故の発生による保険金の支払等
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	263,448	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	295,448,832	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0102-00 回 収 金	
0100-00 保険及再保険収入	2,418,032	0102-01 回 収 金	386,652
0101-00 保険料及再保険料収入		0300-00 雑 収 入	
0101-01 保険料及再保険料収入	2,031,380	0301-00 雑 収 入	757,958

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0301-06 代位取得債権収入	754,152		9-06 諸 謝 金	71	
0301-02 雑 入	3,806		2-08 職 員 旅 費	982	
歳 入 合 計	3,175,990		2-08 外 国 旅 費	6,815	
歳 出			3-09 庁 費	54,407	
01 保険及再保険費	41,544,063		3-09 電子計算機等借料	71,169	
9-18 賠償償還及払戻金	350,000		3-09 土地建物借料	436	
9-21 保険金及再保険金	41,194,063		5-16 国家公務員等共済組 合負担金	22,108	
02 事務取扱費	263,448		03 国債整理基金特別会 計へ繰入		
1-02 職員基本給	93,873		6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	295,448,832	
1-03 職員諸手当	8,650		歳 出 合 計	337,256,343	
1-04 超過勤務手当	4,937				

平成 2 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	177,887
2 歳 出	6,115,225

歳入不足額 5,937,338 千円については、「特許特別会計法」第 12 条第 1 項の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。  
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	1,668	「特許特別会計法」第 7 条第 1 項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	176,219	
0301-01 建物及物件貸付料	3,717	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出

款 項 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 著作権及特許権等収入	169,604	著作権使用料等の収入見込額を計上
0301-03 不用物品売払代	179	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	2	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 雑 入	2,717	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務処理に必要な経費	6,069,294	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	45,931	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0300-00 雑 収 入	
0200-00 他会計より受入		0301-00 雑 収 入	176,219
0201-00 一般会計より受入		0301-01 建物及物件貸付料	3,717
0201-01 一般会計より受入	1,668	0301-02 著作権及特許権等収入	169,604

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0301-03 不用物品売払代	179		122-08 外 国 旅 費	11,983	
0301-04 小切手支払未済 金収入	2		122-08 委 員 等 旅 費	297	
0301-05 雑 入	2,717		122-08 証 人 旅 費	24	
歳 入 合 計	177,887		123-09 庁 費	276,929	
歳 出			123-09 審 査 審 判 庁 費	339,332	
01 事 務 取 扱 費	6,069,294		123-09 特許事務機械化庁費	548,974	
111-02 職 員 基 本 給	1,533,843		123-09 特許公報類発行費	1,257,701	
111-03 職 員 諸 手 当	152,868		123-09 国会図書館支部庁費	320	
111-04 超 過 勤 務 手 当	84,150		123-09 通 信 専 用 料	6,322	
111-05 委 員 手 当	495		123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	627,134	
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	30,441		123-09 土 地 建 物 借 料	10,333	
111-05 休 職 者 給 与	2,623		125-14 特許事務機械化委託 費	213,882	
111-05 国際機関等派遣職員 給与	6,028		125-14 出願適正化等指導事 業委託費	27,816	
141-05 公 務 災 害 補 償 費	112		115-16 国家公務員等共済組 合負担金	367,549	
111-05 退 職 手 当	548,127		129-17 交 際 費	41	
129-06 諸 謝 金	4,128		959-18 賠償償還及払戻金	3,745	
122-08 職 員 旅 費	4,479		02 国債整理基金特別会 計へ繰入		
122-08 研 修 旅 費	4,126		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	45,931	
122-08 赴 任 旅 費	5,492		歳 出 合 計	6,115,225	

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管  
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	73,159,856	
2 歳 出	73,159,856	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入		
0101-00 再保険料及保険料収 入		
0101-01 再保険料及保険料収 入	54,362,562	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 雑 収 入		

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 雑 収 入			最近までの収納実績を基礎として算出
0201-03 雑 入	30,517		
0300-00 前年度剰余金受入			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	18,766,777		
「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上			
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	72,369,975	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再 保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	720,659	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の 被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに 対する補助
02 他勘定へ繰入	他勘定へ繰入れに必要な 経費	69,222	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別 会計法」第 4 条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業 務勘定への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予定額(千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予定額(千円)
歳 入		歳 入 合 計	73,159,856
0100-00 再保険料及保険料収入		歳 出	
0101-00 再保険料及保険料収入		01 再 保 険 及 保 険 費	73,090,634
0101-01 再保険料及保険料収入	54,362,562	5-16 自動車事故対策センター補助金	720,659
0200-00 雑 収 入		9-18 払 戻 金	1,685,129
0201-00 雑 収 入		9-21 再保険金及保険金	70,684,846
0201-03 雑 入	30,517	02 他 勘 定 へ 繰 入	
0300-00 前年度剰余金受入		6-22 業務勘定へ繰入	69,222
0301-00 前年度剰余金受入		歳 出 合 計	73,159,856
0301-01 前年度剰余金受入	18,766,777		

14022 保 障 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	871,656	
2 歳 出	871,656	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入		
0101-00 賦課金収入		
0101-01 賦課金収入	271,005	最近までの収納実績等を基礎として算出
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入		
0301-03 雑収入	41,401	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	559,250	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	771,792	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	99,864	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0401-01 前年度剰余金受入	559,250
0100-00 保障事業収入		歳 入 合 計	871,656
0101-00 賦課金収入		歳 出	
0101-01 賦課金収入	271,005	01 保 障 費	771,792
0300-00 雑 収 入		9-18 払 戻 金	352
0301-00 雑 収 入		9-21 保 障 金	771,440
0301-03 雑 収 入	41,401	02 業務勘定へ繰入	
0400-00 前年度剰余金受入		6-22 業務勘定へ繰入	99,864
0401-00 前年度剰余金受入		歳 出 合 計	871,656

14023 業 務 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	169,152	
2 歳 出	169,152	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他勘定より受入		
0201-00 他勘定より受入	169,086	
0201-02 保険勘定より受入	69,222	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 6 条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	99,864	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 6 条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	66	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	169,152	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職員基本給	59,252
0200-00 他勘定より受入		1-03 職員諸手当	5,063
0201-00 他勘定より受入	169,086	1-04 超過勤務手当	3,074
0201-02 保険勘定より受入	69,222	1-05 退職手当	57,261
0201-01 保障勘定より受入	99,864	9-06 諸謝金	1,496
0400-00 前年度剰余金受入		2-08 職員旅費	4,388
0401-00 前年度剰余金受入		2-08 赴任旅費	456
0401-01 前年度剰余金受入	66	3-09 庁費	21,793
歳入合計	169,152	3-09 通信専用料	447
歳 出		5-16 国家公務員等共済組合負担金	15,922
01 業務取扱費	169,152		

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管  
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	82,590,872	
2 歳 出	82,590,872	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 他会計より受入	76,790,450	
0101-01 一般会計より受入	63,805,373	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 産業投資特別会計より受入	12,794,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	191,077	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入		
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	139,851	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	4,141,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	1,397,053	「港湾整備特別会計法」第 18 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	122,518	
0701-01 公務員宿舍貸付料	45,410	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	8,219	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	7,469	同
0701-04 雑 収 入	61,420	同

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	34,083,663	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	15,894,800	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	5,089,500	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,511,481	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として (1) 国が施行する外かく施設の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
10	沖縄港湾事業費	5,587,578	港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
16	港湾事業資金貸付金	9,704,000	港湾管理者等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
18	北海道港湾事業資金貸付金	680,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
17	離島港湾事業資金貸付金	1,080,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島港湾事業資金貸付金に必要経費	270,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
20	沖縄港湾事業資金貸付金	1,060,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
05	受託工事費	3,942,509	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	3,687,341	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0701-02 建物及物件貸付料	8,219
0100-00 他会計より受入		0701-03 不用物品売払収入	7,469
0101-00 他会計より受入	76,790,450	0701-04 雑 入	61,420
0101-01 一般会計より受入	63,805,373	歳 入 合 計	82,590,872
0101-03 産業投資特別会計より受入	12,794,000	歳 出	
0101-02 空港整備特別会計より受入	191,077	01 港 湾 事 業 費	34,083,663
0200-00 他勘定より受入		204-00 直轄港湾改修費	21,572,207
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入		204-00 作業船整備費	230,999
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	139,851	204-00 港湾事業調査費	207,000
0500-00 受託工事納付金収入		825-00 港湾改修費補助	10,112,457
0501-00 受託工事納付金収入		825-00 海水油濁防止施設整備費補助	59,500
0501-01 受託工事納付金収入	4,141,000	825-00 港湾公害防止対策事業費補助	194,500
0600-00 前年度剰余金受入		825-00 港湾環境整備事業費補助	1,669,000
0601-00 前年度剰余金受入		825-00 港湾事業調査費補助	38,000
0601-01 前年度剰余金受入	1,397,053	02 北海道港湾事業費	15,894,800
0700-00 雑 収 入		204-00 直轄港湾改修費	15,440,600
0701-00 雑 収 入	122,518	204-00 作業船整備費	35,000
0701-01 公務員宿舍貸付料	45,410	204-00 港湾事業調査費	6,000

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
825-00 港湾改修費補助	411,700	20 沖縄港湾事業資金貸付金	1,060,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	1,500	959-00 港湾改修事業資金貸付金	1,002,000
03 離島港湾事業費	6,600,981	959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	58,000
204-00 直轄港湾改修費	482,981	05 受託工事費	
825-00 港湾改修費補助	6,093,000	954-00 受託工事費	3,942,509
825-00 港湾環境整備事業費補助	25,000	06 港湾事業等工事諸費	3,687,341
10 沖縄港湾事業費	5,587,578	201-02 職員基本給	1,781,171
204-00 直轄港湾改修費	4,556,578	201-03 職員諸手当	112,235
204-00 港湾事業調査費	8,000	201-04 超過勤務手当	132,254
825-00 港湾改修費補助	1,023,000	201-05 常勤職員給与	1,908
16 港湾事業資金貸付金	9,704,000	201-05 退職者給与	3,602
959-00 港湾改修事業資金貸付金	6,868,000	141-05 公務災害補償費	10,376
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	1,476,000	201-05 退職手当	885,560
959-00 港湾事業資金収益回収特別貸付金	1,360,000	202-08 職員旅費	5,205
18 北海道港湾事業資金貸付金	680,000	202-08 日額旅費	32,117
959-00 港湾改修事業資金貸付金	657,000	202-08 赴任旅費	74,612
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	23,000	202-08 航海日当食卓料	12,112
17 離島港湾事業資金貸付金	1,350,000	203-09 庁費	3,188
959-00 港湾改修事業資金貸付金	1,338,500	203-09 用地処理事務費	1,489
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	11,500	203-09 工事雑費	62,575

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
133-09	自動車重量税	555			歳出合計	82,590,872	
205-16	国家公務員等共済組 合負担金	568,382					

### 14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	975,000	
2 歳 出	975,000	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<b>歳 入</b>		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	748,611	エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	225,941	「港湾整備特別会計法」第 18 条第 2 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	448	
0701-03 不用物品売払収入	15	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	433	同

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	779,500	原油輸入等のための外かく施設の整備工事
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	55,649	特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設の整備工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	139,851	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の港湾整備勘定への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0701-00 雑 収 入	448
0100-00 他会計より受入		0701-03 不用物品売払収 入	15
0101-00 一般会計より受 入		0701-04 雑 収 入	433
0101-01 一般会計より受 入	748,611	歳 入 合 計	975,000
0600-00 前年度剰余金受 入		歳 出	
0601-00 前年度剰余金受 入		01 エネルギー港湾施設 工事費	779,500
0601-01 前年度剰余金受 入	225,941	204-00 能代港整備費	42,800
0700-00 雑 収 入		204-00 相馬港整備費	201,300

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	三隅港整備費	535,400		07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入		
04	物資別専門埠頭港湾 施設工事費			306-22	港湾整備勘定へ繰入	139,851	
204-00	尾道糸崎港整備費	55,649			歳 出 合 計	975,000	

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管  
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	5,233,341	
2 歳 出	5,233,341	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入		
0101-00 検査登録印紙収入		
0101-01 検査登録印紙収入	3,671,041	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 他会計より受入		
0401-00 一般会計より受入		
0401-01 一般会計より受入	223,107	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00	雑 収 入			
0201-00	雑 収 入	10,598		
0201-01	土地及水面貸付料	5,641	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02	建物及物件貸付料	1,660	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03	公務員宿舍貸付料	3,297	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0300-00	前年度剰余金受入			
0301-00	前年度剰余金受入			
0301-01	前年度剰余金受入	1,328,595	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	4,222,461	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等
02	施設整備費	施設整備に必要な経費	1,010,880	自動車の検査及び登録のための施設の整備

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-02 職 員 基 本 給	1,666,844
0100-00 検査登録印紙収 入		111-03 職 員 諸 手 当	163,608
0101-00 検査登録印紙収 入		111-04 超 過 勤 務 手 当	36,819
0101-01 検査登録印紙収 入	3,671,041	111-05 休 職 者 給 与	1,668
0400-00 他会計より受入		141-05 公 務 災 害 補 償 費	752
0401-00 一般会計より受 入		111-05 退 職 手 当	774,372
0401-01 一般会計より受 入	223,107	129-06 諸 謝 金	610
0200-00 雑 収 入		122-08 職 員 旅 費	39,271
0201-00 雑 収 入	10,598	122-08 研 修 旅 費	7,325
0201-01 土地及水面貸付 料	5,641	122-08 赴 任 旅 費	58,091
0201-02 建物及物件貸付 料	1,660	122-08 外 国 旅 費	2,386
0201-03 公務員宿舍貸付 料	3,297	123-09 庁 費	432,810
0300-00 前年度剰余金受 入		123-09 通 信 専 用 料	545,179
0301-00 前年度剰余金受 入		123-09 印 紙 売 捌 手 数 料	56,718
0301-01 前年度剰余金受 入	1,328,595	123-09 土 地 建 物 借 料	8,282
歳 入 合 計	5,233,341	123-09 各 所 修 繕	19,061
歳 出		115-16 国家公務員等共済組 合負担金	381,117
01 業 務 取 扱 費	4,222,461	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	27,548

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
02	施設整備費				歳出合計	5,233,341	
944-15	不動産購入費	1,010,880					

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	65,960,322	
2 歳 出	65,960,322	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	25,555,893	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	22,852,893	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	2,703,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 空港使用料収入		
0201-00 空港使用料収入	77	
0201-01 着陸料等収入	59	空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0201-02 航行援助施設利用料 収入	18	航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0900-00 受託工事納付金収入		
0901-00 受託工事納付金収入		
0901-01 受託工事納付金収入	3,688,348	空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入		
0501-00 雑 収 入	6,195,606	
0501-01 土地及水面貸付料	5,731,947	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	397,763	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	41,160	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手 数 料	585	航空機操縦練習許可申請の取扱件数を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	328	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	760	同
0501-07 雑 収 入	23,063	同
0700-00 前年度剰余金受入		
0701-00 前年度剰余金受入		
0701-01 前年度剰余金受入	30,520,398	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	38,294,950	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事に要する経費の一部補助 3 大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	3,187,965	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯の新設工事に要する経費の一部補助
03 離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	392,150	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	173,700	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の改良工事に要する経費の一部補助
08 沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	909,600	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、誘導路等の新設、改良工事に要する経費の一部補助
07 航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	5,102,264	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
17	空港整備事業資金貸付金	2,666,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
18	北海道空港整備事業資金貸付金	37,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
19	受託工事費	3,681,300	空港整備事業に属する工事に関連する工事で鉄道事業者等からの委託による工事
04	空港等整備事業工事諸費	400,248	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	10,308,335	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	806,810	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-01 一般会計より受入	22,852,893
0100-00 他会計より受入	25,555,893	0102-00 産業投資特別会計より受入	
0101-00 一般会計より受入		0102-01 産業投資特別会計より受入	2,703,000

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0200-00 空港使用料収入			歳 出		
0201-00 空港使用料収入	77		01 空港整備事業費	38,294,950	
0201-01 着陸料等収入	59		204-00 空港整備事業費	30,749,566	
0201-02 航行援助施設利用料収入	18		204-00 空港整備事業調査費	96,000	
0900-00 受託工事納付金収入			204-00 移転補償等事業費	1,709,855	
0901-00 受託工事納付金収入			204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	881,595	
0901-01 受託工事納付金収入	3,688,348		825-00 空港整備事業費補助	2,730,600	
0500-00 雑 収 入			825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	2,127,334	
0501-00 雑 収 入	6,195,606		02 北海道空港整備事業費	3,187,965	
0501-01 土地及水面貸付料	5,731,947		204-00 空港整備事業費	3,135,600	
0501-02 建物及物件貸付料	397,763		204-00 空港整備事業調査費	5,000	
0501-03 公務員宿舍貸付料	41,160		825-00 空港整備事業費補助	47,365	
0501-04 手 数 料	585		03 離島空港整備事業費	565,850	
0501-05 弁償及返納金	328		204-00 空港整備事業費	66,800	
0501-06 不用物品売払収入	760		825-00 空港整備事業費補助	499,050	
0501-07 雑 入	23,063		08 沖縄空港整備事業費	909,600	
0700-00 前年度剰余金受入			204-00 空港整備事業費	520,440	
0701-00 前年度剰余金受入			204-00 空港整備事業調査費	3,600	
0701-01 前年度剰余金受入	30,520,398		825-00 空港整備事業費補助	385,560	
歳 入 合 計	65,960,322		07 航空路整備事業費	5,102,264	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00 航空路整備事業費	5,026,226		133-09 自動車重量税	38	
204-00 航空路整備事業調査費	76,038		205-16 国家公務員等共済組合負担金	25,391	
17 空港整備事業資金貸付金			306-22 港湾整備特別会計へ繰入	191,077	
959-00 空港整備事業資金貸付金	2,666,000		05 空港等維持運営費	11,115,145	
18 北海道空港整備事業資金貸付金			111-02 職員基本給	3,544,334	
959-00 空港整備事業資金貸付金	37,000		111-03 職員諸手当	362,044	
19 受託工事費			111-04 超過勤務手当	228,821	
954-00 受託工事費	3,681,300		111-05 常勤職員給与	1,502	
04 空港等整備事業工事諸費	400,248		111-05 非常勤職員手当	2,697	
201-02 職員基本給	115,493		111-05 休職者給与	3,262	
201-03 職員諸手当	11,741		141-05 公務災害補償費	3,378	
201-04 超過勤務手当	8,042		111-05 退職手当	672,925	
201-05 退職手当	178		129-06 諸謝金	4,878	
209-06 諸謝金	45		122-08 職員旅費	7,462	
202-08 職員旅費	8,143		122-08 航空保安施設等業務旅費	38,478	
202-08 日額旅費	8,282		122-08 研修旅費	22,481	
202-08 赴任旅費	5,867		122-08 赴任旅費	225,054	
203-09 庁費	1,691		122-08 外国旅費	3,763	
203-09 用地処理事務費	89		122-08 講師旅費	112	
203-09 工事雑費	24,171		123-09 庁費	559,330	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	航空保安施設飛行検査庁費	37,273		123-09	電子計算機借料	489,144	
123-09	通信業務庁費	1,282,991		123-09	土地建物借料	931,117	
123-09	空港等保安業務庁費	878,326		123-09	航空機運航費	187,385	
123-09	観測予報庁費	66,108		133-09	自動車重量税	14	
123-09	滑走路等修繕費	282,275		115-16	国家公務員等共済組合負担金	874,944	
123-09	通信専用料	405,047			歳 出 合 計	65,960,322	

平成 2 年 度 郵 政 省 所 管  
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	827,948,386	
2 歳 出	734,170,557	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	440,490,630	
0101-00 業 務 収 入	200,428,587	
0101-01 郵 便 業 務 収 入	194,759,077	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	5,669,510	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受 託 業 務 収 入	224,142,395	
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	218,961,259	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-03 共済組合より受入	8,300	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	539,899	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-06 日本銀行より受入	738,468	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本銀行からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	3,894,469	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入		
0103-01 雑 収 入	15,919,648	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入		
0301-00 業 務 外 収 入	374,554,661	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	236,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	120,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	351,211	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 健康保険印紙収入	2,308,977	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	7,637,225	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	8,257,248	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 資 本 収 入		

郵  
政

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0202-00 設 備 負 担 金 0202-01 設 備 負 担 金	12,903,095	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	74,176,053	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	155,124,989	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	86,788,795	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	59,430,297	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	163,130	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業 務 外 支 出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	137,007,003	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	69,777,203	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金

項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
	雇用保険印紙収入の労働 保険特別会計への繰入れ 等に必要経費	218,877	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による ( 1 ) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ ( 2 ) 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生 保険特別会計への繰入れ 等に必要経費	2,256,277	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による ( 1 ) 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ ( 2 ) 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別 会計への繰入れ等に必要 な経費	4,545,999	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による ( 1 ) 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ ( 2 ) 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別 会計への繰入れ等に必要 な経費	4,915,228	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による ( 1 ) 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ ( 2 ) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他施設費	局舎其他施設に必要な 経費	23,366,706	局舎其他施設等の整備に必要な ( 1 ) 請負費 ( 2 ) 機械器具購入費 ( 3 ) 人件費、事務費等
04 借入金償還	借入金の償還に必要な経 費	116,400,000	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 業 務 収 入	200,428,587
0100-00 業 務 収 入	440,490,630	0101-01 郵便業務収入	194,759,077

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-02 為替振替業務収入	5,669,510		歳 出		
0102-00 受託業務収入	224,142,395		01 業 務 費	375,683,264	
0102-01 他会計より受入	218,961,259		1-02 職 員 基 本 給	155,289,721	
0102-03 共済組合より受入	8,300		1-03 職 員 諸 手 当	47,035,733	
0102-04 日本放送協会より受入	539,899		1-04 超 過 勤 務 手 当	13,288,725	
0102-06 日本銀行より受入	738,468		1-05 委 員 手 当	1,449	
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	3,894,469		1-05 常 勤 職 員 給 与	36,343	
0103-00 雑 収 入			1-05 休 職 者 給 与	305,051	
0103-01 雑 収 入	15,919,648		1-05 国際機関等派遣職員 給与	6,054	
0300-00 業 務 外 収 入			1-05 育 児 休 業 給	1,202	
0301-00 業 務 外 収 入	374,554,661		1-05 諸 手 当	27,485,719	
0301-01 収入印紙収入	236,000,000		9-06 諸 謝 金	148,959	
0301-02 自動車重量税印紙収入	120,000,000		9-06 受 託 研 究 謝 金	775	
0301-03 雇用保険印紙収入	351,211		9-07 報 償 費	3,592	
0301-04 健康保険印紙収入	2,308,977		2-08 業 務 旅 費	1,035,055	
0301-05 特許印紙収入	7,637,225		2-08 受 託 研 究 旅 費	457	
0301-06 登記印紙収入	8,257,248		2-08 外 国 旅 費	11,824	
0200-00 資 本 収 入			2-08 外 国 留 学 旅 費	960	
0202-00 設 備 負 担 金			2-08 委 員 旅 費	447	
0202-01 設 備 負 担 金	12,903,095		3-09 需 品 費	75,721,266	
歳 入 合 計	827,948,386				

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09 受託研究費	1,997		1-02 職員基本給	336,250	
3-09 自動車重量税	13,648		1-03 職員諸手当	28,803	
3-13 渡切費	9,594,381		1-04 超過勤務手当	29,787	
5-16 国家公務員等共済組 合負担金	45,388,174		1-05 休職者給与	661	
9-18 諸払戻及補填金	148,602		1-05 諸 手 当	29,216	
6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	163,130		2-08 業 務 旅 費	101,979	
02 業 務 外 支 出	218,720,587		3-09 需 品 費	67,493	
6-22 収入印紙収入繰入及 買戻金	137,007,003		3-09 機 械 器 具 整 備 費	9,385,069	
6-22 自動車重量税印紙収 入繰入及買戻金	69,777,203		4-15 施 設 費	13,300,462	
6-22 雇用保険印紙収入繰 入及買戻金	218,877		5-16 国家公務員等共済組 合負担金	86,986	
6-22 健康保険印紙収入繰 入及買戻金	2,256,277		04 借 入 金 償 還		
6-22 特許印紙収入繰入及 買戻金	4,545,999		6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	116,400,000	
6-22 登記印紙収入繰入及 買戻金	4,915,228		歳 出 合 計	734,170,557	
03 局舎其他施設費	23,366,706				

平成 2 年 度 郵 政 省 所 管  
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

15021 一 般 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	741,117,519	
2 歳 出	741,117,519	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事 業 収 入	682,072,812	
0101-00 利 子 収 入	681,419,262	
0101-01 預 託 金 利 子 収 入	676,410,020	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を預託額等を基礎として算出
0101-02 貸 付 金 利 子 収 入	5,009,242	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑 収 入		
0102-01 雑 収 入	653,550	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入 0201-00 前年度剰余金受入 0201-01 前年度剰余金受入	59,044,707	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	608,431,801	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	146,130	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	132,539,588	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0102-01 雑 収 入	653,550
0100-00 事業収入	682,072,812	0200-00 前年度剰余金受入	
0101-00 利子収入	681,419,262	0201-00 前年度剰余金受入	
0101-01 預託金利子収入	676,410,020	0201-01 前年度剰余金受入	59,044,707
0101-02 貸付金利子収入	5,009,242	歳 入 合 計	741,117,519
0102-00 雑 収 入			

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			9-18 諸払戻及補填金	146,130	
01 支 払 利 子			03 郵政事業特別会計へ 繰入		
9-18 支 払 利 子	608,431,801		6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	132,539,588	
02 諸 支 出 金			歳 出 合 計	741,117,519	

## 15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	200,586,479	
2 歳 出	204,354,214	
<p>歳入不足額 3,767,735 千円については、「郵便貯金特別会計法施行令」第 4 条の 2 第 1 項の規定により、一般勘定から繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;"><b>歳 入</b></p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入		
0101-00 運 用 収 入	20,538,272	
0101-01 利 子 収 入	16,412,535	金融自由化対策資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売 却 及 償 還 益 金	4,125,737	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0200-00 借 入 金		
0201-00 借 入 金		
0201-01 借 入 金	180,000,000	「郵便貯金特別会計法」第 12 条の 2 の規定による金融自由化対策資金への繰入れの財源に充てるための借入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	48,207	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 金融自由化対策 資金へ繰入	金融自由化対策資金へ繰 入れに必要な経費	180,000,000	「郵便貯金特別会計法」第5条の3の規定による金融自由化対策資金への繰入れ
02 諸 支 出 金	売却及償還差額補填金に 必要な経費	700,000	有価証券の売却及び償還による差損金の補てん
03 郵政事業特別会 計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	184,794	郵便貯金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	24,099,420	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 借 入 金	180,000,000
0100-00 運 用 収 入		0300-00 前年度剰余金受 入	
0101-00 運 用 収 入	20,538,272	0301-00 前年度剰余金受 入	
0101-01 利 子 収 入	16,412,535	0301-01 前年度剰余金受 入	48,207
0101-02 売却及償還益金	4,125,737	歳 入 合 計	200,586,479
0200-00 借 入 金		歳 出	
0201-00 借 入 金		01 金融自由化対策資金 へ繰入	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22	金融自由化対策資金 へ繰入	180,000,000		6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	184,794	
02	諸 支 出 金			04	国債整理基金特別会 計へ繰入		
9-18	売却及償還差額補填 金	70,000		6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	24,099,420	
03	郵政事業特別会計へ 繰入				歳 出 合 計	204,354,214	

平成 2 年 度 郵 政 省 所 管  
15030 簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,272,564,942	
2 歳 出	884,367,032	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入		
0101-00 保 険 料		
0101-01 保 険 料	1,063,647,706	見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	208,762,953	
0201-01 利 子 収 入	204,493,462	積立金の運用によって生ずる利子収入を積立金の見込額を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02	売却及償還益金	2,981,093	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03	受取手数料	1,288,398	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入		
0301-00	雑 収 入		
0301-01	雑 収 入	154,283	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 費	還 付 金	83,320,901	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	182,272,415	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	割 増 金	1,255	「簡易生命保険法」第 54 条の 2 の規定による割増金の支払
	保 険 金	496,330,581	「簡易生命保険法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
05 諸 支 出 金	諸 払 戻 及 び 補 填 金	26,898,919	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	93,564,586	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	1,978,375	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第 26 条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 保険料収入			01 保 險 費	761,925,152
0101-00 保 險 料			9-18 還 付 金	83,320,901
0101-01 保 險 料	1,063,647,706		9-18 分 配 金	182,272,415
0200-00 運用収入			9-18 割 増 金	1,255
0201-00 運用収入	208,762,953		9-21 保 險 金	496,330,581
0201-01 利子収入	204,493,462		05 諸 支 出 金	
0201-02 売却及償還益金	2,981,093		9-18 諸払戻及補填金	26,898,919
0201-03 受取手数料	1,288,398		02 郵政事業特別会計へ 繰入	
0300-00 雑収入			6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	93,564,586
0301-00 雑収入			04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	
0301-01 雑収入	154,283		5-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	1,978,375
歳入合計	1,272,564,942		歳出合計	884,367,032

15032 年 金 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	54,366,075	
2 歳 出	14,267,468	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入		
0101-00 掛 金		
0101-01 掛 金	51,860,283	見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	2,502,294	
0201-01 利 子 収 入	2,384,599	積立金の運用によって生ずる利子収入を積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	111,927	有価証券の売却による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受 取 手 数 料	5,768	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入		
0401-01 雑 収 入	3,498	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	4,613,118	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	158,498	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	年 金	5,625,927	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 約 給 付 金	66,753	「郵便年金法」第5条の2の規定による年金受取人の傷害及び疾病に伴う給付金の支払
05 諸 支 出 金	諸 払 戻 及 び 補 填 金	1,045,421	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	2,757,751	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-00 運 用 収 入	2,502,294
0100-00 掛 金 収 入		0201-01 利 子 収 入	2,384,599
0101-00 掛 金		0201-02 売 却 及 償 還 益 金	111,927
0101-01 掛 金	51,860,283	0201-03 受 取 手 数 料	5,768
0200-00 運 用 収 入		0400-00 雑 収 入	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0401-00 雑 収 入			9-21 年 金	5,625,927	
0401-01 雑 入	3,498		9-21 特 約 給 付 金	66,753	
歳 入 合 計	54,366,075		05 諸 支 出 金		
歳 出			9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	1,045,421	
01 年 金 費	10,464,296		02 郵政事業特別会計へ 繰入		
9-18 返 還 金	4,613,118		6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,757,751	
9-18 分 配 金	158,498		歳 出 合 計	14,267,468	

平成 2 年 度 労 働 省 所 管  
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

16031 労 災 勘 定

労  
働

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	231,653,657	
2 歳 出	231,653,657	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	231,218,743	
0101-00 他勘定より受入		
0101-01 徴収勘定より受入	70,398,764	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0104-00 支 払 備 金 受 入		
0104-01 支 払 備 金 受 入	160,819,979	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 雑 収 入		

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	434,914		
0201-02 公務員宿舍貸付料	11,853	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	112	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	27,342	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 収 入	395,607	収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	173,441,199	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	8,753,878	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
04 労働福祉事業費	労働福祉事業に必要な経費	36,850,070	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 労働福祉事業団出資	労働福祉事業団出資に必要な経費	2,526,248	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置を行う労働福祉事業団に対する出資
06 他勘定へ繰入	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	10,082,262	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-03 職 員 諸 手 当	158,286
0100-00 保 険 収 入	231,218,743	111-04 超 過 勤 務 手 当	70,033
0101-00 他勘定より受入		111-05 委 員 手 当	736
0101-01 徴収勘定より受入	70,398,764	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	46,488
0104-00 支 払 備 金 受 入		111-05 休 職 者 給 与	2,037
0104-01 支 払 備 金 受 入	160,819,979	141-05 公 務 災 害 補 償 費	6,593
0200-00 雑 収 入		111-05 退 職 手 当	4,253,826
0201-00 雑 収 入	434,914	129-06 諸 謝 金	102,388
0201-02 公務員宿舍貸付料	11,853	122-08 職 員 旅 費	98,091
0201-03 小切手支払未済金収入	112	122-08 研 修 旅 費	9,473
0201-04 返 納 金	27,342	122-08 赴 任 旅 費	66,049
0201-05 雑 収 入	395,607	122-08 委 員 等 旅 費	17,325
歳 入 合 計	231,653,657	122-08 証 人 等 旅 費	1,784
歳 出		123-09 庁 費	806,993
01 保 険 給 付 費		123-09 障 害 等 級 等 認 定 庁 費	46,272
509-21 保 険 給 付 費	173,441,199	123-09 通 信 専 用 料	474,308
02 業 務 取 扱 費	8,753,878	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	96,109
111-02 職 員 基 本 給	1,965,046	123-09 土 地 建 物 借 料	36,049

労働

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
123-09 各 所 修 繕	7,629	123-09 情報処理業務庁費	24,740
133-09 自動車重量税	178	123-09 電子計算機等借料	14,882
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	483,134	123-09 試験研究費	27,687
959-18 賠償償還及払戻金	1,400	123-09 各 所 修 繕	685
126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,651	503-09 補装具等支給費	157,184
04 労働福祉事業費	36,850,070	125-14 診療等委託費	1,082,898
111-05 非常勤職員手当	2,848	125-14 社会復帰保養委託費	2,184
129-06 諸 謝 金	135,500	715-16 労働災害防止対策費 補助金	555,978
509-06 介護料支給費	558,403	925-16 産業医学助成費補助 金	926,414
509-06 労災就学等援護費	860,367	845-16 身体障害者等福祉対 策事業費補助金	5,267,683
509-06 福祉施設給付金	25,270,002	305-16 労働福祉事業団交付 金	1,535,710
959-07 報 償 費	974	305-16 雇用促進事業団交付 金	62,389
959-07 褒 賞 品 費	154	405-16 日本障害者雇用促進 協会交付金	124,772
122-08 職 員 旅 費	49,855	05 労働福祉事業団出資	
122-08 情報処理業務旅費	417	309-24 労働福祉事業団出資 金	2,526,248
122-08 委員等旅費	17,754	06 他勘定へ繰入	
122-08 社会復帰保養等旅費	5,300	306-22 徴収勘定へ繰入	10,082,262
123-09 庁 費	165,290	歳 出 合 計	231,653,657

労働

16032 雇 用 勘 定			
区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)		
1 歳 入	122,379,478		
2 歳 出	257,426,742		
<p>歳入不足額 135,047,264 千円については、「労働保険特別会計法施行令」第 6 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>			
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	119,884,802		
0101-00 他 勘 定 より 受 入			
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	78,798,302	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入			
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	41,086,500	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 運 用 収 入			
0201-00 運 用 収 入			
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	1,931,271	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入			

款・項・目		平成2年度暫定予算 予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00	雑収入	563,405	
0301-01	公務員宿舍貸付料	11,644	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	返納金	496,092	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑収入	55,669	収入見込額を計上
<b>歳出</b>			
事項別内訳			
項	事項	平成2年度暫定予算 予定額(千円)	説明
01	失業給付費	194,381,638	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業務取扱費	8,574,917	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
04	雇用安定等事業費	52,499,245	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、雇用機会の増大、雇用状態の是正その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
06	他勘定へ繰入	1,970,942	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		02 業務取扱費	8,574,917
0100-00 保険収入	119,884,802	111-02 職員基本給	2,668,917
0101-00 他勘定より受入		111-03 職員諸手当	222,570
0101-01 徴収勘定より受入	78,798,302	111-04 超過勤務手当	94,481
0102-00 一般会計より受入		111-05 委員手当	316
0102-01 求職者給付費財源受入	41,086,500	111-05 休職者給与	2,763
0200-00 運用収入		141-05 公務災害補償費	1,611
0201-00 運用収入		111-05 退職手当	2,566,494
0201-01 預託金利子収入	1,931,271	129-06 諸謝金	11,049
0300-00 雑収入		122-08 職員旅費	147,183
0301-00 雑収入	563,405	122-08 研修旅費	14,838
0301-01 公務員宿舍貸付料	11,644	122-08 赴任旅費	50,827
0301-02 返納金	496,092	122-08 委員等旅費	2,982
0301-05 雑入	55,669	122-08 証人等旅費	50
歳入合計	122,379,478	123-09 庁費	966,881
歳 出		133-09 自動車重量税	114
01 失業給付費		123-09 通信専用料	795,502
509-21 失業給付金	194,381,638	123-09 電子計算機等借料	212,387

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	土地建物借料	161,669		123-09	通信専用料	170,274	
123-09	各所修繕	10,868		123-09	電子計算機等借料	1,111,743	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	642,531		123-09	土地建物借料	56,793	
959-18	賠償償還及払戻金	840		125-14	職場適応訓練委託費	13,096	
126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	44		125-14	職業講習等委託費	229,808	
04	雇用安定等事業費	52,499,245		815-16	中小企業福祉事業費 等補助金	1,367,138	
129-06	諸 謝 金	394,667		715-16	産業雇用安定セン ター補助金	92,758	
509-06	雇用安定等給付金	35,941,613		305-16	雇用促進事業団交付 金	10,372,300	
122-08	職 員 旅 費	41,756		505-16	高年齢者雇用援助事 業等交付金	1,409,833	
122-08	情報処理業務旅費	4,616		405-16	日本障害者雇用促進 協会交付金	792,384	
122-08	委員等旅費	31,300		06	他勘定へ繰入		
123-09	庁 費	222,719		306-22	徴収勘定へ繰入	1,970,942	
123-09	情報処理業務庁費	246,447			歳 出 合 計	257,426,742	

16033 徴 収 勘 定		
区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	854,514,117	
2 歳 出	161,611,801	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入		
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	820,043,214	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 他 勘 定 より 受 入	12,053,204	
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	10,082,262	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	1,970,942	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	629,408	

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	延 滞 金	104,636	延滞金の収入見込額を計上	
0301-02	追 徴 金	14,835	追徴金の収入見込額を計上	
0301-03	返 納 金	4	返納金の収入見込額を計上	
0301-05	預託金利子収入	509,787	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04	雑 入	146	収入見込額を計上	
0400-00	前年度剰余金受入			
0401-00	前年度剰余金受入			
0401-01	前年度剰余金受入	21,788,291	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明	
01	保険料返還金	9,284,303	保険料の精算による返還金	
02	業務取扱費	3,130,432	保険料の徴収等業務取扱いのための人件費、事務費等	
03	他勘定へ繰入	149,197,066	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ経費	

### 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 保 険 収 入			01 保 険 料 返 還 金	
0101-00 保 険 料 収 入			959-18 保 険 料 返 還 金	9,284,303
0101-01 保 険 料 収 入	820,043,214		02 業 務 取 扱 費	3,130,432
0200-00 他勘定より受入			111-02 職 員 基 本 給	871,807
0201-00 他勘定より受入	12,053,204		111-03 職 員 諸 手 当	69,743
0201-01 労災勘定より受入	10,082,262		111-04 超 過 勤 務 手 当	34,115
0201-02 雇用勘定より受入	1,970,942		111-05 休 職 者 給 与	633
0300-00 雑 収 入			141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,294
0301-00 雑 収 入	629,408		111-05 退 職 手 当	260,198
0301-01 延 滞 金	104,636		129-06 諸 謝 金	69,612
0301-02 追 徴 金	14,835		122-08 職 員 旅 費	164,609
0301-03 返 納 金	4		122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	61,777
0301-05 預託金利子収入	509,787		122-08 赴 任 旅 費	13,776
0301-04 雑 入	146		122-08 委 員 等 旅 費	6,552
0400-00 前年度剰余金受入			123-09 庁 費	905,883
0401-00 前年度剰余金受入			133-09 自 動 車 重 量 税	14
0401-01 前年度剰余金受入	21,788,291		123-09 通 信 専 用 料	184,661
歳 入 合 計	854,514,117			

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	電子計算機等借料	79,102		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	45,706	
123-09	土地建物借料	668		03	他勘定へ繰入	149,197,066	
125-14	労働保険加入促進業 務委託費	19,805		306-22	労災勘定へ繰入	70,398,764	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	191,420		306-22	雇用勘定へ繰入	78,798,302	
959-18	賠償償還及払戻金	149,057			歳 出 合 計	161,611,801	

平成 2 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	589,739,500	
2 歳 出	589,739,500	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	540,177,500	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	442,990,500	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	97,187,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 附帯工事費負担金収入		
0401-00 附帯工事費負担金収入	13,661,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	13,460,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	201,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	21,851,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	8,479,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	5,571,000	
0701-01 建物及物件貸付料	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舍貸付料	110,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	21,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-06 許 可 料	5,273,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑 収 入	165,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	301,729,000	1 国が施行する一般国道の新設及び改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	67,271,400	1 国が施行する一般国道及び道道の改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	48,698,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
04	北海道街路事業費	3,807,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
06	建設機械整備費	362,000	道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
07	北海道建設機械整備費	75,800	道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
08	離島道路事業費	4,515,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,678,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び街路事業等の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	17,328,300	1 国が施行する一般国道の改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 3 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
22	道路事業資金貸付金	53,250,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1 一般国道、都府県道等の道路事業 2 防雪及び凍雪害防止事業 3 交通安全施設等整備事業
23	北海道道路事業資金貸付金	10,785,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1 道道等の道路事業

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
24	街路事業資金貸付金 街路事業資金の貸付けに必要な経費	24,816,000	2 防雪及び凍雪害防止事業 3 交通安全施設等整備事業 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け 3 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
25	北海道街路事業資金貸付金 街路事業資金の貸付けに必要な経費	4,188,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
26	離島道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	962,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島道路事業資金の貸付けに必要な経費	239,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
27	沖縄道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	2,947,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費 附帯工事に必要な経費	13,155,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費 受託工事に必要な経費	21,436,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
15	道路事業工事諸費	12,476,291	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事務費	20,709	道路整備特別会計の事務処理等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0600-00 前年度剰余金受入	
0100-00 他会計より受入	540,177,500	0601-00 前年度剰余金受入	
0101-00 一般会計より受入		0601-01 前年度剰余金受入	8,479,000
0101-01 一般会計より受入	442,990,500	0700-00 雑 収 入	
0102-00 産業投資特別会計より受入		0701-00 雑 収 入	5,571,000
0102-01 産業投資特別会計より受入	97,187,000	0701-01 建物及物件貸付料	2,000
0400-00 附帯工事費負担金収入		0701-02 公務員宿舎貸付料	110,000
0401-00 附帯工事費負担金収入	13,661,000	0701-04 不用物品売払収入	21,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	13,460,000	0701-06 許 可 料	5,273,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	201,000	0701-07 雑 入	165,000
0500-00 受託工事納付金収入		歳 入 合 計	589,739,500
0501-00 受託工事納付金収入		歳 出	
0501-01 受託工事納付金収入	21,851,000	01 道 路 事 業 費	301,729,000

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	一般国道直轄改修費	160,948,000		204-00	交通安全施設等整備 事業費	2,732,000	
204-00	直轄道路維持修繕費	51,000,000		825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	587,000	
825-00	一般国道改修費補助	26,175,000		03	街 路 事 業 費	48,698,000	
825-00	地方道改修費補助	25,701,000		825-00	土地区画整理事業費 補助	7,657,000	
204-00	雪寒地域道路事業費	1,134,000		825-00	街路事業費補助	40,663,000	
825-00	雪寒地域道路事業費 補助	3,792,000		204-00	街路交通調査費	69,100	
204-00	道路事業調査費	1,867,000		825-00	街路交通調査費補助	308,900	
825-00	道路交通調査費補助	714,000		04	北海道街路事業費	3,807,000	
204-00	交通安全施設等整備 事業費	12,198,000		825-00	土地区画整理事業費 補助	669,000	
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	8,440,000		825-00	街路事業費補助	3,108,000	
825-00	住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	9,760,000		204-00	街路交通調査費	1,000	
02	北海道道路事業費	67,271,400		825-00	街路交通調査費補助	29,000	
204-00	一般国道直轄改修費	37,079,400		06	建設機械整備費	362,000	
204-00	地方道直轄改修費	4,207,000		204-00	建設機械整備費	356,500	
204-00	直轄道路維持修繕費	13,037,000		204-00	建設機械開発調査費	5,500	
825-00	地方道改修費補助	5,884,000		07	北海道建設機械整備 費	75,800	
204-00	雪寒地域道路事業費	1,729,000		204-00	建設機械整備費	73,800	
825-00	雪寒地域道路事業費 補助	1,632,000		204-00	建設機械開発調査費	2,000	
204-00	道路事業調査費	342,000		08	離島道路事業費	6,193,000	
825-00	道路交通調査費補助	42,000		825-00	道路事業費補助	5,714,000	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	24,000		23	北海道道路事業資金 貸付金	10,785,000	
825-00	街路事業費補助	455,000		959-00	地方道改修資金貸付 金	8,134,000	
18	沖縄道路事業費	17,328,300		959-00	雪寒地域道路事業資 金貸付金	2,364,000	
204-00	一般国道直轄改修費	5,249,300		959-00	交通安全施設等整備 事業資金貸付金	287,000	
204-00	直轄道路維持修繕費	1,466,900		24	街路事業資金貸付金	24,816,000	
825-00	一般国道改修費補助	504,000		959-00	土地区画整理事業資 金貸付金	5,452,000	
825-00	地方道改修費補助	5,562,000		959-00	街路事業資金貸付金	16,414,000	
204-00	道路事業調査費	43,000		959-00	街路事業資金収益回 収特別貸付金	2,950,000	
825-00	道路交通調査費補助	1,000		25	北海道街路事業資金 貸付金	4,188,000	
204-00	交通安全施設等整備 事業費	385,100		959-00	土地区画整理事業資 金貸付金	168,000	
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	450,000		959-00	街路事業資金貸付金	4,020,000	
825-00	土地区画整理事業費 補助	1,080,000		26	離島道路事業資金貸 付金	1,201,000	
825-00	街路事業費補助	2,576,000		959-00	道路事業資金貸付金	1,146,000	
204-00	街路交通調査費	2,000		959-00	土地区画整理事業資 金貸付金	55,000	
22	道路事業資金貸付金	53,250,000		27	沖縄道路事業資金貸 付金	2,947,000	
959-00	一般国道改修資金貸 付金	11,507,000		959-00	一般国道改修資金貸 付金	126,000	
959-00	地方道改修資金貸付 金	19,031,000		959-00	地方道改修資金貸付 金	2,020,000	
959-00	雪寒地域道路事業資 金貸付金	963,000		959-00	交通安全施設等整備 事業資金貸付金	89,000	
959-00	交通安全施設等整備 事業資金貸付金	2,305,000		959-00	土地区画整理事業資 金貸付金	333,000	
959-00	道路事業資金収益回 収特別貸付金	19,444,000		959-00	街路事業資金貸付金	379,000	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
13 附 帯 工 事 費	13,155,000		202-08 日 額 旅 費	116,174	
204-00 附 帯 工 事 費	12,967,000		202-08 赴 任 旅 費	92,853	
204-00 道路附属物等復旧費	188,000		203-09 庁 費	5,591	
14 受 託 工 事 費			203-09 用地処理事務費	15,473	
954-00 受 託 工 事 費	21,436,000		203-09 工 事 雑 費	497,062	
15 道路事業工事諸費	12,476,291		133-09 自 動 車 重 量 税	1,617	
201-02 職 員 基 本 給	5,270,732		205-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,408,869	
201-03 職 員 諸 手 当	310,387		959-18 賠償償還及払戻金	47,552	
201-04 超 過 勤 務 手 当	538,622		16 事 務 費	20,709	
201-05 常 勤 職 員 給 与	77,071		122-08 職 員 旅 費	5,005	
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,693		123-09 庁 費	9,099	
201-05 休 職 者 給 与	1,869		125-14 道路開発調査等委託 費	6,165	
141-05 公 務 災 害 補 償 費	17,526		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	440	
201-05 退 職 手 当	4,053,304		歳 出 合 計	589,739,500	
209-06 諸 謝 金	18,896				

平成 2 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	204,105,614	
2 歳 出	204,105,614	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	190,918,055	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	145,646,055	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		

款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	45,272,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入		
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,570,000	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収入		
0601-00 附帯工事費負担金収入		
0601-01 附帯工事費負担金収入	1,497,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入		
0701-00 受託工事納付金収入		
0701-01 受託工事納付金収入	7,626,559	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入		
0801-00 前年度剰余金受入		
0801-01 前年度剰余金受入	1,370,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 雑 収 入		
0901-00 雑 収 入	124,000	
0901-01 公務員宿舎貸付料	66,900	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	1,500	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-04	不用物品売払収入	4,200	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06	雑 入	51,400	同
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	河川事業費	73,237,000	1 国が施行する 1 級河川の改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、河川環境整備事業、維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事、総合治水対策特定河川改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、準用河川改修事業等の事業費の一部補助
02	北海道河川事業費	20,517,700	1 国が施行する 1 級河川の改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、維持修繕工事等並びに 2 級河川に係る特殊河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事、準用河川改修事業等の事業費の一部補助
03	河川総合開発事業費	15,555,725	1 国が管理し又は施行するダムの維持管理、建設工事及び導水路の建設工事等 2 地方公共団体が施行する多目的ダム及び治水ダムの建設工事等の事業費の一部補助
04	北海道河川総合開発事業費	257,900	1 国が管理するダムの維持管理等 2 北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	5,214,200	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行するダムの建設工事、実施計画調査及び維持管理について、同法第 26 条第 1 項及び第 27 条第 1 項の規定による費用の交付

項	事項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
06	砂防事業費	14,848,475	1 国が施行する砂防工事、地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する砂防工事、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり対策工事の事業費の一部補助
07	北海道砂防事業費	2,164,400	1 国が施行する砂防工事等 2 北海道が施行する砂防工事及び地すべり対策工事の事業費の一部補助
08	建設機械整備費	122,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
09	北海道建設機械整備費	18,400	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
10	離島治水事業費	1,730,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事、多目的ダム及び治水ダムの建設工事、砂防工事等の事業費の一部補助
	奄美群島治水事業に必要な経費	197,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事、砂防工事の事業費の一部補助
17	沖縄治水事業費	2,600,800	1 国が管理し又は施行するダムの維持管理、建設工事等 2 地方公共団体が施行する河川の堤防、護岸等の改良工事、砂防工事等の事業費の一部補助
20	河川事業資金貸付金	18,586,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事、総合治水対策特定河川改良工事、準用河川改修事業等に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
21	北海道河川事業資金貸付金	4,071,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事等に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
22	河川総合開発事業資金貸付金	9,281,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する多目的ダム及び治水ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
23	北海道河川総合開発事業資金貸付金	1,494,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する多目的ダム及び治水ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け
24	水資源開発公団貸付金	2,634,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する事業に要する資金の一部貸付け
25	砂防事業資金貸付金	8,119,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する砂防工事及び地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
26	北海道砂防事業資金貸付金	213,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する砂防工事及び地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け
28	離島治水事業資金貸付金	130,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する中小河川改良工事及び砂防工事等に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
	奄美群島治水事業資金の貸付けに必要な経費	50,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する砂防工事に要する資金の一部貸付け
27	沖縄治水事業資金貸付金	694,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する河川の堤防、護岸の改良工事、治水ダムの建設工事、砂防工事等に要する資金の一部貸付け
12	附 帯 工 事 費	1,488,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	7,524,000	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	13,345,843	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	12,171	治水特別会計の事務処理等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0200-00 他勘定より受入	
0100-00 他会計より受入	190,918,055	0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入	
0101-00 一般会計より受入		0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入	2,570,000
0101-01 一般会計より受入	145,646,055	0600-00 附帯工事費負担 金収入	
0102-00 産業投資特別会計より受入		0601-00 附帯工事費負担 金収入	
0102-01 産業投資特別会計より受入	45,272,000		

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0601-01 附帯工事費負担 金収入	1,497,000		204-00 直轄河川工作物関連 応急対策事業費	721,500	
0700-00 受託工事納付金 収入			204-00 直轄流水保全水路整 備事業費	20,000	
0701-00 受託工事納付金 収入			204-00 河川事業調査費	287,000	
0701-01 受託工事納付金 収入	7,626,559		825-00 河川改修費補助	6,869,000	
0800-00 前年度剰余金受 入			825-00 都市河川改修費補助	11,674,200	
0801-00 前年度剰余金受 入			825-00 河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	266,000	
0801-01 前年度剰余金受 入	1,370,000		825-00 準用河川改修費補助	459,700	
0900-00 雑 収 入			02 北海道河川事業費	20,517,700	
0901-00 雑 収 入	124,000		204-00 直轄河川改修費	15,605,700	
0901-01 公務員宿舍貸付 料	66,900		204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	1,168,000	
0901-02 建物及物件貸付 料	1,500		204-00 直轄河川維持修繕費	740,000	
0901-04 不用物品売払収 入	4,200		204-00 直轄河川環境整備事 業費	301,000	
0901-06 雑 入	51,400		204-00 直轄河川工作物関連 応急対策事業費	57,000	
歳 入 合 計	204,105,614		204-00 河川事業調査費	43,000	
歳 出			825-00 河川改修費補助	2,274,000	
01 河川事業費	73,237,000		825-00 都市河川改修費補助	258,000	
204-00 直轄河川改修費	43,248,900		825-00 準用河川改修費補助	71,000	
204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	2,177,300		03 河川総合開発事業費	15,555,725	
204-00 直轄河川維持修繕費	7,103,300		204-00 直轄堰堤維持費	1,960,600	
204-00 直轄河川環境整備事 業費	410,100		204-00 河川総合開発事業調 査費	295,200	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	直轄河川総合開発事業費	86,200		204-00	砂防事業調査費	1,900	
204-00	直轄流況調整河川事業費	3,997,800		825-00	砂防事業費補助	1,023,000	
825-00	河川総合開発事業費補助	4,918,084		825-00	地すべり対策事業費補助	63,000	
825-00	治水ダム建設事業費補助	4,281,841		08	建設機械整備費	122,000	
825-00	堰堤改良費補助	16,000		204-00	建設機械整備費	117,200	
04	北海道河川総合開発事業費	257,900		204-00	建設機械開発調査費	4,800	
204-00	直轄堰堤維持費	207,400		09	北海道建設機械整備費	18,400	
204-00	河川総合開発事業調査費	24,500		204-00	建設機械整備費	17,900	
825-00	河川総合開発事業費補助	26,000		204-00	建設機械開発調査費	500	
05	水資源開発公団交付金			10	離島治水事業費	1,927,000	
925-00	水資源開発公団交付金	5,214,200		825-00	河川改修費補助	594,000	
06	砂防事業費	14,848,475		825-00	準用河川改修費補助	25,000	
204-00	直轄砂防事業費	7,481,236		825-00	河川総合開発事業費補助	301,080	
204-00	直轄地すべり対策事業費	791,000		825-00	治水ダム建設事業費補助	10,895	
204-00	砂防事業調査費	58,464		825-00	砂防事業費補助	900,850	
825-00	砂防事業費補助	4,948,150		825-00	地すべり対策事業費補助	95,175	
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	473,000		17	沖縄治水事業費	2,600,800	
825-00	地すべり対策事業費補助	1,096,625		204-00	直轄堰堤維持費	89,100	
07	北海道砂防事業費	2,164,400		204-00	治水事業調査費	25,200	
204-00	直轄砂防事業費	1,076,500		204-00	直轄河川総合開発事業費	1,769,300	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
825-00	河川改修費補助	515,000		24	水資源開発公団貸付 金	2,634,000	
825-00	都市河川改修費補助	13,000		959-00	水資源開発公団貸付 金	2,487,000	
825-00	準用河川改修費補助	4,000		959-00	水資源開発公団収益 回収特別貸付金	147,000	
825-00	砂防事業費補助	175,000		25	砂防事業資金貸付金	8,119,000	
825-00	地すべり対策事業費 補助	10,200		959-00	砂防事業資金貸付金	6,625,000	
20	河川事業資金貸付金	18,586,000		959-00	地すべり対策事業資 金貸付金	822,000	
959-00	河川改修資金貸付金	12,158,000		959-00	砂防事業資金収益回 収特別貸付金	672,000	
959-00	都市河川改修資金貸 付金	4,657,000		26	北海道砂防事業資金 貸付金	213,000	
959-00	準用河川改修資金貸 付金	214,000		959-00	砂防事業資金貸付金	200,000	
959-00	河川事業資金収益回 収特別貸付金	1,557,000		959-00	地すべり対策事業資 金貸付金	13,000	
21	北海道河川事業資金 貸付金	4,071,000		28	離島治水事業資金貸 付金	180,000	
959-00	河川改修資金貸付金	3,369,000		959-00	河川改修資金貸付金	86,000	
959-00	都市河川改修資金貸 付金	702,000		959-00	砂防事業資金貸付金	92,000	
22	河川総合開発事業資 金貸付金	9,281,000		959-00	地すべり対策事業資 金貸付金	2,000	
959-00	河川総合開発事業資 金貸付金	7,947,928		27	沖縄治水事業資金貸 付金	694,000	
959-00	治水ダム建設事業資 金貸付金	784,072		959-00	河川改修資金貸付金	315,000	
959-00	河川総合開発事業資 金収益回収特別貸付 金	549,000		959-00	準用河川改修資金貸 付金	10,000	
23	北海道河川総合開発 事業資金貸付金	1,494,000		959-00	治水ダム建設事業資 金貸付金	301,000	
959-00	河川総合開発事業資 金貸付金	1,478,930		959-00	砂防事業資金貸付金	48,000	
959-00	治水ダム建設事業資 金貸付金	15,070		959-00	地すべり対策事業資 金貸付金	20,000	

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
12 附 帯 工 事 費			209-06 諸 謝 金	14,654	
204-00 附 帯 工 事 費	1,488,000		202-08 日 額 旅 費	94,522	
13 受 託 工 事 費			202-08 赴 任 旅 費	92,445	
954-00 受 託 工 事 費	7,524,000		203-09 庁 費	6,383	
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	13,345,843		203-09 用 地 処 理 事 務 費	13,087	
201-02 職 員 基 本 給	5,625,339		203-09 工 事 雑 費	394,660	
201-03 職 員 諸 手 当	357,799		133-09 自 動 車 重 量 税	1,073	
201-04 超 過 勤 務 手 当	357,796		205-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	1,513,397	
201-05 常 勤 職 員 給 与	102,632		15 事 務 費	12,171	
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,066		122-08 職 員 旅 費	3,506	
201-05 休 職 者 給 与	3,670		123-09 庁 費	8,555	
141-05 公 務 災 害 補 償 費	16,973		126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	110	
201-05 退 職 手 当	4,746,347		歳 出 合 計	204,105,614	

## 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	58,351,600	
2 歳 出	58,351,600	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	56,545,600	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	742,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入	1,046,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入		18,000		
0701-01 公務員宿舍貸付料		16,400	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料		500	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入		500	同	
0701-05 雑 入		600	同	
<b>歳 出</b>				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	多目的ダム建設事業費	44,719,600	多目的ダムの建設工事及び実施計画調査	
02	北海道多目的ダム建設事業費	8,713,100	多目的ダムの建設工事及び実施計画調査	
06	沖縄多目的ダム建設事業費	1,612,900	多目的ダムの建設工事	
03	受託工事費	736,000	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事	
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	2,570,000	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ	

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 多目的ダム建設事業 費	44,719,600
0100-00 他会計より受入		204-00 紀の川大滝ダム建設 費	2,160,000
0101-00 一般会計より受 入		204-00 球磨川川辺川ダム建 設費	416,000
0101-01 一般会計より受 入	56,545,600	204-00 利根川ハッ場ダム建 設費	292,000
0500-00 受託工事納付金 収入		204-00 菊池川竜門ダム建設 費	2,241,000
0501-00 受託工事納付金 収入		204-00 矢作川河口堰建設費	65,000
0501-01 受託工事納付金 収入	742,000	204-00 小瀬川弥栄ダム建設 費	216,600
0600-00 前年度剰余金受 入		204-00 最上川寒河江ダム建 設費	1,715,700
0601-00 前年度剰余金受 入		204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建 設費	6,059,200
0601-01 前年度剰余金受 入	1,046,000	204-00 櫛田川蓮ダム建設費	666,000
0700-00 雑 収 入		204-00 雄物川玉川ダム建設 費	2,353,000
0701-00 雑 収 入	18,000	204-00 阿武隈川三春ダム建 設費	3,027,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	16,400	204-00 芦田川八田原ダム建 設費	2,553,800
0701-02 建物及物件貸付 料	500	204-00 阿武隈川七ヶ宿ダム 建設費	1,711,700
0701-03 不用物品売払収 入	500	204-00 利根川渡良瀬遊水池 総合開発建設費	15,700
0701-05 雑 入	600	204-00 信濃川三国川ダム建 設費	4,090,100
歳 入 合 計	58,351,600	204-00 大井川長島ダム建設 費	809,600
歳 出		204-00 太田川温井ダム建設 費	1,507,400

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	高瀬川小川原湖総合 開発建設費	162,400		204-00	淀川高時川ダム建設 費	100,000	
204-00	黒部川宇奈月ダム建 設費	1,269,100		204-00	江の川灰塚ダム建設 費	133,300	
204-00	荒川荒川調節池総合 開発建設費	650,700		204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建 設費	16,000	
204-00	赤川月山ダム建設費	4,569,100		204-00	淀川大戸川ダム建設 費	40,000	
204-00	吉井川苦田ダム建設 費	3,388,200		204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開 発建設費	35,000	
204-00	庄内川小里川ダム建 設費	568,000		204-00	高梁川柳井原堰実施 計画調査費	2,400	
204-00	吉野川富郷ダム建設 費	1,031,800		204-00	那賀川細川内ダム実 施計画調査費	25,000	
204-00	淀川猪名川総合開発 建設費	23,000		204-00	大野川矢田ダム実施 計画調査費	5,800	
204-00	渡川中筋川総合開発 建設費	1,053,000		204-00	筑後川猪牟田ダム実 施計画調査費	6,900	
204-00	最上川長井ダム建設 費	221,000		204-00	豊川設楽ダム実施計 画調査費	24,300	
204-00	阿武隈川摺上川ダム 建設費	134,000		204-00	筑後川城原川ダム実 施計画調査費	11,100	
204-00	利根川湯西川ダム建 設費	35,000		204-00	九頭竜川足羽川ダム 実施計画調査費	38,000	
204-00	山国川中津大堰建設 費	367,600		204-00	信濃川清津川ダム実 施計画調査費	10,600	
204-00	米代川森吉山ダム建 設費	152,000		204-00	千代川殿ダム実施計 画調査費	53,300	
204-00	木曾川新丸山ダム建 設費	85,000		204-00	肱川河辺川ダム実施 計画調査費	28,000	
204-00	神戸川志津見ダム建 設費	95,000		204-00	利根川江戸川総合開 発実施計画調査費	13,300	
204-00	紀の川紀の川大堰建 設費	100,000		204-00	岩木川津軽ダム実施 計画調査費	94,900	
204-00	大分川大分川ダム建 設費	24,900		204-00	荒川荒川第二調節池 広域総合開発実施計 画調査費	15,200	
204-00	北上川胆沢ダム建設 費	165,000		204-00	利根川印旛沼総合開 発実施計画調査費	10,000	
204-00	天竜川三峰川総合開 発建設費	24,400		204-00	庄川利賀ダム実施計 画調査費	21,500	

科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	紀の川紀伊丹生川ダム実施計画調査費	16,000		06	沖縄多目的ダム建設事業費	1,612,900	
02	北海道多目的ダム建設事業費	8,713,100		204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	185,900	
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	1,083,700		204-00	羽地大川羽地ダム建設費	34,100	
204-00	沙流川総合開発建設費	2,305,700		204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	1,392,900	
204-00	石狩川滝里ダム建設費	2,243,500		03	受託工事費		
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,672,200		954-00	受託工事費	736,000	
204-00	十勝川札内川ダム建設費	1,315,400		05	工事諸費等治水勘定へ繰入		
204-00	留萌川留萌ダム建設費	77,400		306-22	治水勘定へ繰入	2,570,000	
204-00	天塩川サンルダム実施計画調査費	15,200			歳出合計	58,351,600	

平成 2 年 度 建 設 省 所 管  
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,317,309	
2 歳 出	3,317,309	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	2,417,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 運用収入	897,978	

款 ・ 項 ・ 目		平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収		887,998	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入		9,980	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 前年度剰余金受入			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入		2,331	「都市開発資金融通特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成 2 年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	900,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
04 都市開発資金特別貸付金	都市開発資金特別貸付けに必要な経費	2,417,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 1 号に該当する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	309	事務取扱いのため必要な事務費

## 歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成2年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 入 合 計	3,317,309
0100-00 他会計より受入		歳 出	
0102-00 産業投資特別会 計より受入		01 都市開発資金貸付金	
0102-01 産業投資特別会 計より受入	2,417,000	9-23 都市開発資金貸付金	900,000
0300-00 運 用 収 入	897,978	04 都市開発資金特別貸 付金	2,417,000
0301-00 運 用 金 回 収		9-23 急傾斜地崩壊対策事 業資金収益回収特別 貸付金	108,000
0301-01 運 用 金 回 収	887,998	9-23 海岸事業資金収益回 収特別貸付金	244,000
0302-00 運用利殖金収入		9-23 都市計画事業資金収 益回収特別貸付金	2,065,000
0302-01 運用利殖金収入	9,980	02 事 務 取 扱 費	309
0400-00 前年度剰余金受 入		2-08 職 員 旅 費	81
0401-00 前年度剰余金受 入		3-09 庁 費	228
0401-01 前年度剰余金受 入	2,331	歳 出 合 計	3,317,309